

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2023年6月29日

【事業年度】 第76期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

【会社名】 フルハシ E P O株式会社

【英訳名】 FULUHASHI EPO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口 直彦

【本店の所在の場所】 名古屋市中区金山一丁目14番18号

【電話番号】 052-324-9088 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 兼 総務部長 上野 徹

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区金山一丁目14番18号

【電話番号】 052-324-9088 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 兼 総務部長 上野 徹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (千円)	7,763,557	7,694,241	7,716,219	8,076,657
経常利益 (千円)	564,071	623,472	837,960	1,049,597
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	328,566	411,031	569,706	743,722
包括利益 (千円)	327,618	416,082	560,383	750,248
純資産額 (千円)	1,492,373	1,729,858	2,115,536	5,052,453
総資産額 (千円)	9,136,972	8,959,444	9,258,421	11,311,523
1株当たり純資産額 (円)	167.12	193.72	236.91	430.71
1株当たり当期純利益金額 (円)	36.79	46.03	63.80	74.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.3	19.3	22.8	44.7
自己資本利益率 (%)	23.2	25.5	29.6	20.8
株価収益率 (倍)	-	-	-	11.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,011,147	1,046,745	816,806	1,282,718
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	474,247	156,076	481,720	444,464
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	537,027	877,336	379,784	1,107,392
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	538,846	546,537	507,484	2,458,499
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	403 〔47〕	400 〔71〕	422 〔82〕	437 〔70〕

- (注) 1. 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第73期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第75期の期首から適用しており、第75期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
3. 第73期、第74期及び第75期の当社株式は非上場であるため、株価収益率については記載しておりません。
4. 従業員数は就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数(パートタイマー、契約社員、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除く。)は、年間の平均人数を〔外書〕で記載しております。
5. 第73期以降の連結財務諸表については、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づき作成しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (千円)	5,663,078	6,625,502	6,965,638	6,319,539	6,579,093
経常利益 (千円)	549,139	577,923	653,115	719,290	932,901
当期純利益 (千円)	342,111	430,583	426,322	484,492	671,475
資本金 (千円)	310,000	310,000	310,000	310,000	1,497,569
発行済株式総数 (株)	4,480,000	4,480,000	4,480,000	4,480,000	5,880,400
純資産額 (千円)	1,145,492	1,391,829	1,648,717	1,949,214	4,806,678
総資産額 (千円)	7,964,086	8,337,591	8,244,161	8,466,339	10,482,761
1株当たり純資産額 (円)	128.28	155.86	184.63	218.28	409.75
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	50.00 (20.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	40.06	48.22	47.74	54.26	67.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	14.4	16.7	20.0	23.0	45.9
自己資本利益率 (%)	34.0	33.9	28.0	26.9	19.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	13.0
配当性向 (%)	49.9	41.5	41.9	36.9	36.9
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	207 〔 - 〕	241 〔 - 〕	239 〔 - 〕	248 〔 - 〕	262 〔 - 〕
株主総利回り (比較指標： -) (%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	1,149
最低株価 (円)	-	-	-	-	604

- (注) 1. 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第72期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。なお、1株当たり配当額については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。また、第76期の1株当たり配当額には、設立75周年の記念配当10円が含まれております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第72期から第75期までの株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。
4. 従業員数は就業員数(当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数(パートタイマー、契約社員、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除く。)は、従業員の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
5. 主要な経営指標等のうち、第72期については会社計算規則(2006年法務省令第13号)の規定に基づき算出した各数値を記載しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定による監査証明を受けておりません。
6. 株主総利回り及び比較指標については、2022年4月21日に東京証券取引所及び名古屋証券取引所に上場したため、記載しておりません。
7. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。なお、2022年4月21日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については記載しておりません。
8. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第75期の期首から適用しており、第75期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

1947年12月に故山口 昭一（前名誉会長）が愛知県名古屋市熱田区において、当社の前身である製材・木材加工（製函等）業を目的として個人事業を開始いたしました。その後、1948年2月に「古橋製函株式会社（現フルハシEPO株式会社）」として法人化いたしました。

年月	概要
1948年 2月	製材・木材加工（製函等）業を目的として、古橋製函株式会社（当社）を愛知県名古屋市熱田区に設立
1956年 12月	木質チップ製造設備を導入し、製紙用チップの製造販売を開始（バイオマテリアル事業の開始）
1963年 9月	古橋製函株式会社から古橋木材工業株式会社へ商号変更 春日井工場（現愛知第一工場）を開設し、木製パレット製造を開始（環境物流事業の開始）
1972年 6月	飛島工場（現飛島リサイクルパーク）を開設し、建材用製材及び木質ボード用チップの生産を開始
1980年 5月	古橋木材工業株式会社からフルハシ工業株式会社へ商号変更
1980年 11月	弥富工場（現愛知第二工場）を開設し、木質リサイクルチップ生産を開始
1984年 5月	春日井工場（現愛知第一工場）で、木質リサイクルチップ生産を開始
1987年 4月	三重工場を開設し、木質リサイクルチップ生産を開始
1991年 1月	タイでの環境物流事業の事業拡大を目的として、PAC AND PAL LTD. を設立 （現FULHASHI CORPORATION(THAILAND) LTD.）（現 連結子会社）
1997年 5月	建設副産物の再資源化を目的として、名港リサイクルガーデンを開設（資源循環事業の開始） （現株式会社フィニティ名港リサイクルガーデン）
2000年 4月	中国地区での事業拡大を目的として、株式会社グリーンランドを設立（現広島工場）
2001年 2月	豊田リサイクルガーデン・愛知第三工場を開設（現愛知第六工場へ移転）
2001年 4月	環境コンサルティングサービスを目的として、株式会社フルハシ環境総合研究所を設立（現 連結子会社）
2002年 3月	輸送等の内製化を目的として、東海アールシー株式会社（現株式会社フィニティ）を連結子会社化
2002年 5月	関東地区での営業強化、事業拡大のため千葉営業所を開設
2002年 11月	千葉リサイクルランドを開設し、建設副産物リサイクルと木質リサイクルチップ生産を開始
2004年 7月	Yoga Fit Japan（現jonetsuYoga一社スタジオ）を開設し、健康サービスを開始
2005年 4月	国連の提唱する「国連グローバル・コンパクト」（ 1 ）に署名
2005年 6月	愛知県名古屋市中区へ本社機能を移転
2005年 11月	環境物流事業の事業拡大のためセントレア事業所を開設
2006年 3月	あいち地球温暖化防止戦略「CO2排出削減マニフェスト」（ 2 ）に登録
2006年 10月	工場警備等の内製化を目的として、ASAP SECURITY株式会社を設立（現 連結子会社）
2006年 11月	健康商品の通販販売を目的として、株式会社JONETSUドットBIZを設立 （株式会社iEPO）
2006年 12月	関東地区での営業強化のため横浜営業所を開設
2007年 11月	飛島リサイクルパークにて、建設副産物リサイクルを開始

年月	概要
2008年 4月	フルハシ工業株式会社からフルハシ E P O株式会社へ商号変更 神奈川県川崎市にて、一部出資により住友共同電力株式会社及び住友林業株式会社と 合併会社川崎バイオマス発電株式会社を設立
2008年 8月	川崎バイオマス発電株式会社への木質リサイクルチップ供給を目的として、住友共同電力 株式会社及び住友林業株式会社との合併会社ジャパンバイオエナジー株式会社を設立 (持分法適用関連会社)
2009年 1月	人材の有効活用のため、E P Oヒューマンリソース株式会社を設立(現 連結子会社) 川崎バイオマス発電株式会社及びジャパンバイオエナジー株式会社の持株管理を目的として、住友 林業株式会社との合併会社ジャパンバイオエナジーホールディング株式会社を設立 (持分法適用関連会社)
2009年 10月	本社を愛知県名古屋市中区金山一丁目に移転
2010年 6月	関東地区での事業拡大を目的として、フルハシバイオ株式会社を設立(現湘南工場)
2013年 6月	ベトナムでの環境物流事業の事業拡大を目的として、FULUHASHI CORPORATION(VIETNAM) LTD. を設立(現 連結子会社)
2013年 10月	東海地区での事業拡大のため静岡営業所を開設
2014年 4月	愛知第五工場を開設し、木質リサイクルチップの生産を開始
2014年 11月	静岡第一工場を開設し、木質リサイクルチップの生産を開始
2015年 4月	登記上の本店を愛知県名古屋市中区金山一丁目に移転
2015年 6月	愛知第六工場を開設し、木質リサイクルチップの生産を開始
2016年 3月	東東京営業所・東東京工場を開設し、関東地区での営業強化、木質リサイクルチップの生産を開始
2017年 4月	愛知県半田市にて、一部出資により株式会社シ エナジーと合併会社 C E P O半田バイオマス発電 株式会社を設立
2018年 11月	岐阜第一工場を開設し、木質リサイクルチップの生産を開始
2019年 3月	C E P O半田バイオマス発電所への木質リサイクルチップ供給のため、当該バイオマス発電所専用 木質リサイクル工場として愛知第七工場を開設
2019年 4月	木質リサイクルチップ生産拠点の統合強化を目的として、株式会社グリーンランドとフルハシバイ オ株式会社を吸収合併
2021年 4月	当社の情報システム部門の強化を目的として、株式会社 i E P Oを吸収合併
2022年 4月	東京証券取引所スタンダード市場及び名古屋証券取引所メイン市場に株式を上場
2022年 5月	岐阜第二工場を開設し、木質リサイクルチップの生産を開始
2022年 11月	西東京営業所・西東京工場を開設し、関東地区での営業強化、木質リサイクルチップの生産を開始

(1) 国連グローバル・コンパクト (United Nations Global Compact) :

国連と民間(企業・団体)が手を結び、健全なグローバル社会を築くための世界最大のサステナビリティイニシアチブのことであります。署名する企業・団体は、人権の保護、不当な労働の排除、環境への対応、そして腐敗の防止に関わる10の原則に賛同する企業トップ自らのコミットメントのもとに、その実現に向けて努力を継続しております。

(2) あいち地球温暖化防止戦略「CO2排出削減マニフェスト」:

愛知県は2005年1月に「あいち地球温暖化防止戦略」を策定し、地球温暖化防止に関する取組みを総合的かつ計画的に推進・改定し、施策の充実強化を図っております。『あいちCO2削減マニフェスト』は本戦略に基づき、県内の事業者が自主性や創意工夫を活かしたCO2排出削減の取組みを宣言し、県がそれを認定・PRするものです。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社6社及び持分法適用関連会社2社の計9社で構成されております。

当社グループは、「世のため 人のため 地球のため 社員のため 持続可能な社会を創造します」を经营理念とし、木質系廃材のリサイクル処理を行うとともに、その過程において発生する木質チップを燃料又は原料製品として販売するほか、建設現場から生じる建設副産物の再資源化、回収からリサイクルまで考慮した物流機器の製造・販売、中古物流機器の買取販売等、各種環境ソリューションを展開することにより持続可能な社会の実現を目指しております。

(1)当社グループの事業内容について

当社グループにおいては、「バイオマテリアル事業」、「資源循環事業」、「環境物流事業」及び「その他」の各事業を展開しております。各事業の概要及び位置付けは、次のとおりであります。

なお、事業セグメント区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

バイオマテリアル事業

バイオマテリアル事業は、木質系廃材のリサイクル処理受託及び木質リサイクルチップの販売を展開しております。当社グループは、木質系廃材の処理受託において顧客となる排出事業者等より処理料(売上)を受領するとともに、リサイクル処理過程において製造する木質リサイクルチップ販売による収入(売上)の双方にて収益を獲得する事業モデルを構築しております。

(リサイクル処理受託)

当社グループは、家屋等の解体現場や住宅建設現場等において排出される木質系廃材について、排出事業者等からリサイクル処理を受託しております。リサイクル処理の対象となる木質系廃材は、主に木造家屋の解体や新設時に発生する廃材のほか、製材端材や廃パレット等があり、排出事業者等から受け入れたこれら木質系廃材は、各地域に設置する自社リサイクル処理工場において、入荷確認及び異物除去等を行ったうえで、破碎又は切削等の処理を行うことにより木質リサイクルチップ製品として加工・製造しております。なお、当該事業においては廃棄物に係る上記の中間処理業務を行うほか収集運搬業務も提供しております。

(木質リサイクルチップ販売)

当社グループは、リサイクル処理に伴い加工・製造される副産物を木質リサイクルチップ製品として販売しております。木質チップ製品のうち、塗料や接着剤等の附着物が少ない柱材や梁等から製造されるものは、紙・パルプ原料や木質ボード原料等の「木質原料チップ」として販売しており、その他の集成材や内装材等により製造されるものは、バイオマスボイラー等の石油代替の燃料(木質バイオマス発電向け含む)として販売しております。

[バイオマテリアル事業における木質系廃材リサイクルの概要]

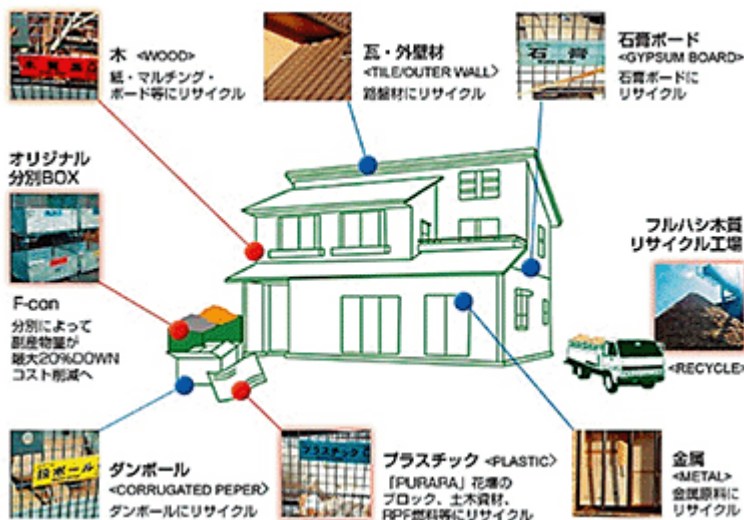


なお、当該事業においては、主に当社が木質系廃材のリサイクル処理受託を、子会社である株式会社フィニティが木質系廃材のリサイクル処理受託と収集運搬を各々展開しております。

資源循環事業

資源循環事業は、住宅建設現場等から排出される各種建設副産物（廃棄物）のリサイクル処理を受託しております。住宅メーカー等を顧客として、建設現場に資材回収ボックスを設置し定期的に巡回・回収を行い、当社グループのリサイクル工場において、選別、再資源化等の中間処理業務を行っております。建設副産物（廃棄物）のうち木質系廃材については、自社バイオマテリアル事業の処理工場にて木質リサイクルチップとして再生するほか、当社グループにて再資源化が可能な資材については資源として売却しております。

[新設住宅の建設現場から生まれる様々な資材の副産物]



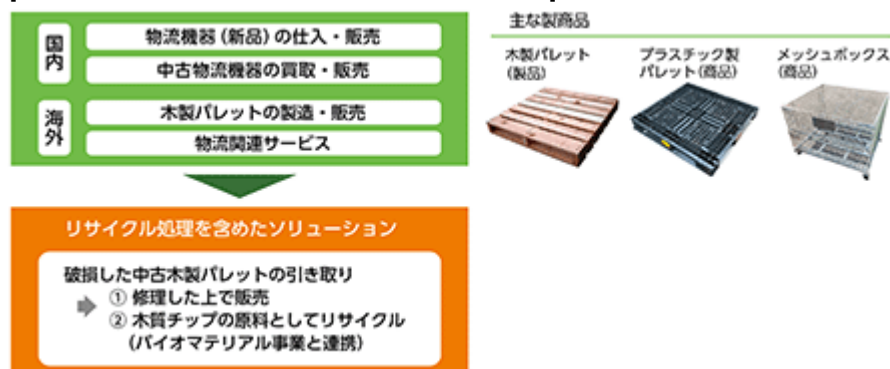
当社グループにおいて処理対応が困難となる資材等については、外部業者へ再資源化の2次処理委託又は埋立処分等に係る最終処分業者への委託等により、適切な廃棄物処理を実施しております。

なお、当該事業については、当社が建設副産物（廃棄物）のリサイクルに係る中間処理を、子会社である株式会社フィニティが建設副産物（廃棄物）のリサイクルに係る中間処理及び収集運搬を行っております。

環境物流事業

環境物流事業は、木製パレット等の物流機器の製造・仕入・販売を展開しております。国内においては、物流機器（新品）の仕入・販売に加えて中古物流機器の買取・販売にも注力しており、廃棄木製パレット等のリサイクル処理を含めたソリューションも提供しております。

[物流機器の製造・仕入・販売とリサイクルの概要]



なお、当該事業については、子会社であるFULUHASHI CORPORATION (THAILAND) LTD. 及びFULUHASHI CORPORATION (VIETNAM) LTD. が海外における事業展開を行っております。

その他

当社グループ事業において、必要となる各種サービスのグループ内製化を目的として子会社等にて事業を展開しております。各社別には、株式会社フルハシ環境総合研究所が環境コンサルティングを、A S A P S E C U R I T Y 株式会社が施設・交通警備を、E P O ヒューマンリソース株式会社が人材派遣・紹介サービスを提供しております。

(2)当社グループの事業展開について

事業所展開について

当社グループは、愛知県を中心とする東海地区を基盤とした事業を展開しております。「バイオマテリアル事業」及び「資源循環事業」は、解体現場や建設現場から発生する建設廃棄物を主たる取扱対象としており、当該需要は主に都市部及びその近郊において発生することから、当社グループの事業拠点は主に東海地区に加えて、関東地区に注力した展開を行っております。

当社グループの事業は、リサイクル処理需要と木質リサイクルチップ需要のバランスが重要であり、これら各需要動向を踏まえた事業所展開を推進しております。

また、リサイクル事業の展開に応じて、「環境物流事業」における木製パレット等の物流機器の製造・販売からリユース、リサイクル等のサービス展開も推進しております。なお国内の環境物流事業のノウハウを活かすべく海外拠点(タイ・ベトナム)へ展開を行っております。

当社グループのネットワーク図



木質バイオマス発電に関する取組みについて

当社グループは、主力事業であるバイオマテリアル事業における木質リサイクルチップ製品の安定供給先確保を目的として、国内における複数の木質バイオマス発電事業への参画を実施しております。

具体的な取組みとしては、住友共同電力株式会社及び住友林業株式会社との合併による川崎バイオマス発電株式会社（2011年2月運転開始、発電出力33,000kw、当社出資比率13.0%）への出資、同発電所への木質リサイクルチップ供給会社であるジャパンバイオエナジー株式会社（持分法適用関連会社）への出資等のほか、中部電力グループの株式会社シーエナジーとの合併によるCEPO半田バイオマス発電株式会社（2019年10月運転開始、発電出力50,000kw、当社出資比率10.0%）へ出資しており、それらの燃料供給を当社が担っております。また、出資・合併事業以外にも木質リサイクルチップの納入先として木質バイオマス発電所との関係構築を強化し、これら取組みについて継続的に推進しております。

環境ソリューションについて

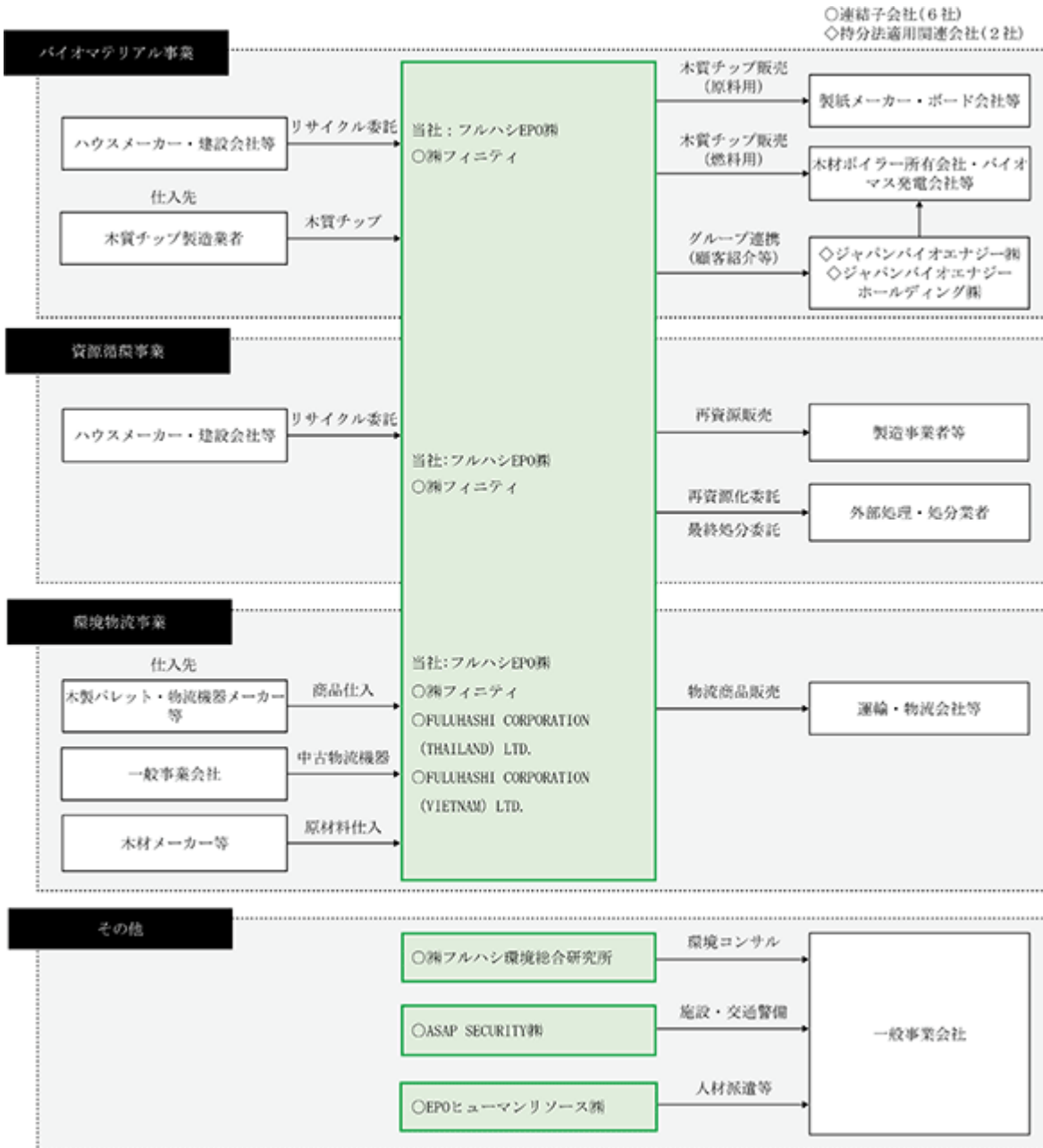
当社グループの事業は、持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）における廃棄物の適正処理及び再資源化の推進、エネルギー問題及び気候変動等の解決に対するソリューションとなるものであり、当社グループは各事業展開を通じて、国際社会の目標達成に貢献できるものと考えております。

これまでの事業展開として、国内の環境規制の整備、環境意識の向上等とともに適正な木質系廃材リサイクル処理の提案と木質リサイクルチップの市場開拓（ボイラー燃料、製紙原料、木質ボード等の建材原料等）を行ってまいりました（バイオマテリアル事業）。さらに、建設由来の木質系廃材の取扱いが主になるにつれて、その排出事業者及び発生源である建設市場に対して再資源化のソリューションを提案して、建設現場（発生源）からの選別調達及び木くず以外の建設副産物のリサイクルを展開してまいりました（資源循環事業）。

当社グループは、上記各事業における創業以来の実績と信頼性の構築、これまでの事業展開において構築してきたリサイクル資源の排出事業者から木質リサイクルチップの需要者を含む資源リサイクルに係る顧客ネットワークを構築していることが事業展開における強みであると認識しております。その資源リサイクルネットワークを活かし、燃料の生産・調達が課題とされる木質バイオマス発電プロジェクトに積極的な参画を行い、環境政策（再生可能エネルギーの普及、気候変動対策等）にも貢献しております。なお、木質バイオマス発電プロジェクトは木質リサイクルチップの長期安定的な供給が見込める需要先であり、これら供給先を確保することにより、リサイクル拠点拡充及び営業・輸送コスト削減等を推進しております。

なお、当社グループは、主に都市部及びその近郊でのさらなる拠点展開を推進させ、都市廃棄物の選別リサイクル促進、製造者への再資源化の普及、災害木処理等の地域貢献を推進しております。

(3) 事業系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)フィニティ (注)2、4	愛知県 名古屋市熱田区	30,000	廃棄物処理・再資源化・収集運搬	100.0	収集運搬の委託等 廃棄物処理の受託等 役員の兼任
FULUHASHI CORPORATION (THAILAND)LTD.	タイ チョンブリー県	35,670千 円	物流機器製造販売	100.0	運転資金貸付
FULUHASHI CORPORATION (VIETNAM)LTD.	ベトナム ハイズオン省	12,784百万 ベトナムドン	物流機器製造販売	100.0	運転資金貸付 債務保証
(株)フルハシ環境 総合研究所	愛知県 名古屋市中区	40,000	環境コンサルティング	100.0	環境コンサルティング 等の委託等 役員の兼任
A S A P S E C U R I T Y (株)	愛知県 名古屋市熱田区	10,000	警備請負	100.0	施設・交通警備の委託等 役員の兼任
E P O ヒューマン リソース(株)	愛知県 名古屋市中区	20,000	人材派遣	100.0	当社に対する人材派遣 等
(持分法適用関連会社)					
ジャパンバイオエナジー (株) (注)3	神奈川県 川崎市川崎区	100,000	廃棄物処理・再資源化	20.0 (19.0)	営業業務受託等
ジャパンバイオエナジー ホールディング(株)	東京都 千代田区	51,500	ジャパンバイオエナジー(株)の経営管理全般	36.9	役員の兼任

(注) 1. 上記会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 特定子会社であります。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. 株式会社フィニティについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高	1,636,813千円
経常利益	61,210千円
当期純利益	42,219千円
純資産額	122,382千円
総資産額	730,659千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
バイオマテリアル事業	188	(5)
資源循環事業	61	(16)
環境物流事業	62	(0)
その他	41	(45)
全社(共通)	85	(4)
合計	437	(70)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数(パートタイマー、契約社員、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除く。)は年間の平均人数を(外書)で記載しております。
2. 全社(共通)は、当社の管理部門、セグメント重複する営業人員、研究開発部門及び子会社の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

2023年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
262	40.8	8.7	5,141

セグメントの名称	従業員数(名)	
バイオマテリアル事業	149	
資源循環事業	33	
環境物流事業	6	
その他	0	
全社(共通)	74	
合計	262	

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数(パートタイマー、契約社員、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除く。)は従業員の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)は、当社の管理部門、セグメント重複する営業人員、研究開発部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、経営理念として、「世のため 人のため 地球のため 社員のため 持続可能な社会を創造します」を掲げ、地球環境の視点から真に必要なものをお客様の企業価値向上に役立つ製品、サービスとして創り出し、子供たちが安心して暮らすことのできる持続可能な社会の実現を目指しております。持続的に調達可能な資源の産出とその循環を長期的な成長戦略として、持続的に調達可能な木質資源（木質系廃材等）を再資源化した木質リサイクルチップを紙やパルプ原料、ボード等の建材原料、及び木質バイオマス発電等への石油代替燃料として供給しております。さらには建設現場から生じる木質系以外の建設副産物の再資源化、並びに物流機器の製造・販売及び修理、中古物流機器の買取販売といった環境ソリューションへの取組みにより、カーボンニュートラルの実現に貢献するとともに社会全体のSDGs達成へ寄与してまいります。

(2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、経営指標として、事業規模拡大と収益性の向上に寄与することから、売上高、経常利益に加え、事業の収益力を示す売上高経常利益率を重要な指標として位置付けております。

(3) 経営環境

我が国の経済は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う落ち込みから脱しつつあるものの、地政学リスクや為替変動等によって、エネルギー資源や原材料の価格に与える影響に注視が必要な状況であり、依然として不透明な状況となっております。一方で、法規制を背景にした適正な廃棄物処理やリサイクル資源の需要増、より高度な廃棄物処理と再資源化技術の要求、脱炭素化社会へのシフト（温室効果ガス排出規制、再生可能エネルギーの創出等）、少子高齢化及び社会資本の老朽化、国際的な輸出入規制等から、当社事業への社会的な必要性はますます高まっております。

さらに、2015年に国連総会において持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）が採択されたことにより、当社事業とSDGsとの関係性は直結する経営環境となってきております。

当社グループは、再資源化に関わる事業を先駆的に手懸け、潮流を的確に捉えた企業成長を図っており、資源循環・再生可能エネルギー分野に取組む機会が今後も増加していくと考えております。

（国内住宅・建設市場）

当社グループの事業と関連性が高い国内住宅・建設市場は、資材価格高騰の影響等により着工件数に伸び悩みが見られますが、首都圏を中心とした再開発等の民間設備投資、防災・減災、国土強靱化を背景にしたインフラ整備等の公共投資は堅調に進んでおります。2008年に人口のピークを迎え、人口減少が進行しており、人口減少社会において、利便性を確保された都市生活を維持させるため、都市機能の集約化が進行しております。一方で、使われない都市空間における社会資本の老朽化に対する更新や撤去等課題を有しております。

バイオマテリアル事業及び資源循環事業の主な再資源化の対象物は戸建住宅等の解体材・新築に伴う外壁材、内装材等の各種副産物であり、既設住宅の解体戸数、新設住宅の着工数が影響を及ぼします。新設住宅の着工戸数は2009年以降、リーマン・ショックの影響による落ち込みから回復しましたが、近年においては減少傾向にあり、今後も人口減少に伴い緩やかに減少する予測がなされております。

一方で、少子高齢化により人口が減り始め、使われなくなった家屋（空き家）が社会問題化しております。2015年には「空き家等対策の推進に関する特別措置法」が施行され、所有者に対して解体の勧告及び補助、行政代執行等の各自治体政策が進んでおります。したがって、木質系廃棄物の排出量については今後も微増若しくは横這いと予測しております。

（木質リサイクルチップ・再資源化市場）

当社グループの事業と関連性が高い製紙業界・ボード等の建材業界に対して、当社グループは木質系廃材を原料に製造した木質リサイクルチップを製紙原料・ボード等の建材原料用として販売しております。

製紙業界においては、人口減少、インターネットや電子書籍の普及等デジタル化の影響で紙の需要は減少傾向にあります。一方で通信販売等の定着とともに段ボール等の梱包資材の需要は高まっております。木質リサイクル

チップは製紙用だけでなく段ボールやクラフト紙等の板紙用等多岐に利用されていることから、再資源化の市場は現状のまま推移していく見込みです。建材業界は新設住宅の着工戸数と連動して減少傾向にあり、今後も人口減少に伴い緩やかに減少する予測がなされておりますが、木質リサイクルチップはハードボード等の木質内装材利用だけでなく、パーティクルボード等の家具・木工類全般等多岐に利用されていることから、再資源化の市場は現状のまま推移していく見込みです。

(木質リサイクルチップ・燃料利用市場)

大量生産・大量消費型の経済活動は、大量の廃棄物社会を形成する側面を有していることから、資源の循環利用の促進は、今や世界的な課題となっております。他方、経済成長を支えるエネルギー・資源の確保から、化石燃料の大量消費に伴った温室効果ガス排出による地球温暖化問題、天然資源の枯渇や、廃棄物の不法投棄事件が深刻な社会問題となっております。

日本のエネルギー政策として、2018年に第5次エネルギー基本計画が閣議決定され、2030年までに温室効果ガス26%削減、2050年までに温室効果ガス80%削減、新たに政府の2030年の二酸化炭素削減目標を2013年度比46%減とする新目標等、国内の再生可能エネルギー転換、脱炭素化社会の推進の強化がなされております。

当社が扱う木質系廃材由来の木質リサイクルチップは、植林により持続的に調達可能な資源であり、また燃料利用等で大気中に二酸化炭素として放出されても、森林の成長過程(光合成)で再度吸収されるカーボンニュートラルが可能な資源「木質バイオマス」と社会認識されており、それをういた製造業でのボイラー燃料利用、木質バイオマス発電での環境需要が確立されております。木質バイオマス発電は、天候に左右されることなく発電が可能なことから、安定した発電事業として期待され、燃料利用市場は増加していくものと見込んでおります。

さらに、輸入された発電用バイオマス燃料については、国内起源のものに比べ輸送距離が圧倒的に長く、その過程における二酸化炭素排出量が大きいため、環境への貢献度に疑念があるとの意見、原油高や円安等による輸入単価の上昇等から、当社が扱う国産の燃料資源(木質リサイクルチップ)への需要は高まっております。

また、当社が製造する国内廃棄物由来の木質リサイクルチップを環境負荷の少ないグリーン電力(1)の資源として利用する、当社参画の木質バイオマス発電プロジェクトは社会的な価値が期待されております。

(1) グリーン電力:

太陽光、風力、バイオマス、水力、地熱等、自然を利用した再生可能エネルギーで作った電気のことを指します。再生可能エネルギーは、資源が枯渇せず、比較的短い期間に再生が可能で繰り返し使えるエネルギーと定義されております。また、発電時や熱利用時に地球温暖化の原因となる二酸化炭素や、地球に悪影響を与える有害ガスをほとんど排出せず、環境に与える負荷が小さいといった特性(環境価値)を有しております。

(4) 中長期的なグループの経営戦略及び優先的に対処すべき課題

経営戦略

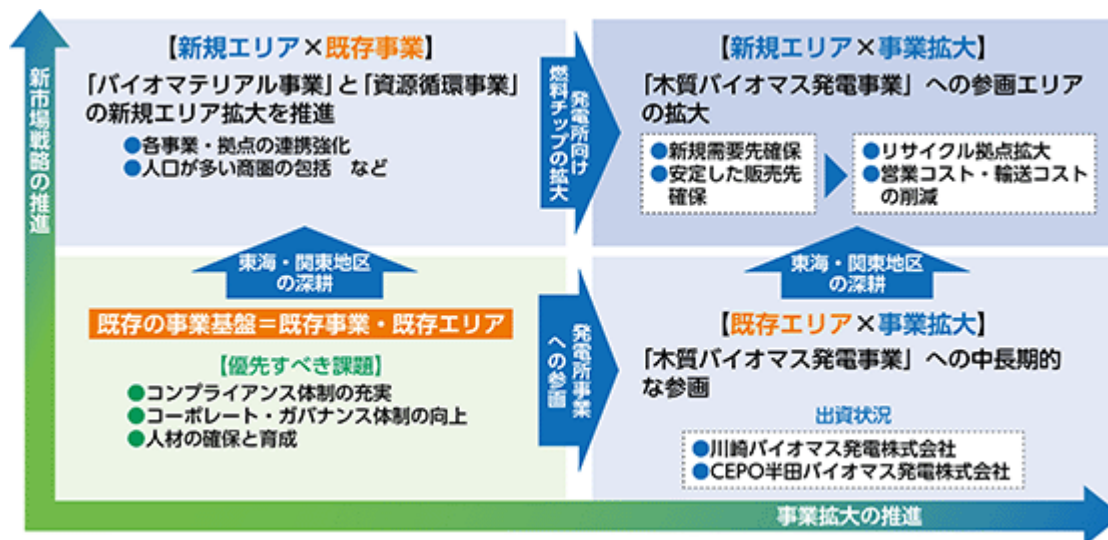
当社グループでは、経営方針、経営環境を踏まえ、持続的に調達可能な資源の産出とその循環を長期的な成長戦略として、持続可能な社会の実現を目指してまいります。持続的に調達可能な木質資源(木質系廃材等)の調達、分別、再資源化、供給の一貫したシステムの拡充とその付加価値化(木質バイオマス発電による再生可能エネルギー普及等)を重要な経営戦略「植林からエネルギー」と位置付けており、本業を通して世界的な資源循環、エネルギー脱炭素化に貢献して、SDGsの実現に寄与してまいります。

木質資源(木質系廃材等)の再資源化拡大としては、「バイオマテリアル事業」「資源循環事業」の都市部及びその近郊において、各事業・拠点の連携性や他社参入の防止の観点から、人口が多い商圏を包括していく拠点の展開を方針としております。新設対応だけに限定せず、M&A等も活用していく方針であります。現状では、本社のある名古屋市近郊を中心とした東海地区での展開を継続するとともに、東海地区での既存大手取引先の拠点多く、その受注が見込める東京近郊を中心とした関東地区への拠点展開を計画しております。将来的には、東日本(関東圏)及び中日本(中部圏)だけでなく、西日本(関西圏)等と全国展開を推進させていただきます。また、拠点の事業多角化の一環として、既設の「バイオマテリアル事業」の工場の近郊もしくは併設して「資源循環事業」の建設副産物の再資源化拠点の展開を計画しております。

事業拡大に伴って各拠点で製造される木質リサイクルチップ、再資源化物の販売先確保によって、木質リサイクルチップ(製紙原料・木質ボード等の建材原料)の利用先拡大を目指します。また、川崎バイオマス発電株式会社への出資、CEPO半田バイオマス発電株式会社への出資等を行ってまいりましたが、今後も再生可能エネルギー普及のため、木質バイオマス発電事業の創出を目指してまいります。長期的な需要が見込める木質バイオマス発電事業を創出することによって、新たな供給先が確保され、安定的な販売利益を創出することができます。それが

当社の拠点拡大に繋がり、木質資源の調達並びに木質リサイクルチップの輸送等における環境負荷やコストの削減にも繋がります。

さらに、将来的な自社での発電事業、木質資源の付加価値化(改質利用等)、廃棄物系以外の木質資源の調達(未利用間伐材等)、その他バイオマスの分野(海洋バイオマス等)や食糧安全保障への寄与を目的とした食糧事業にも積極的な研究開発・事業開発を行います。



コンプライアンス体制の充実

環境関連事業である廃棄物処理業を営む当社グループは、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」をはじめとした環境関連法規制の遵守を経営上、最も重要な課題と位置付け、法令遵守に対する一層の意識の向上と体制強化を図るため、社内教育や継続的な施策を図り、社会的な信頼をより得る努力を行ってまいります。これに加え、事業の過程で顧客等の個人情報や他社等の機密情報、また当社自身の機密情報を取り扱っております。重要情報の漏洩を防止するための情報セキュリティの強化にも取り組んでまいります。

コーポレート・ガバナンス体制の向上

持続的な成長及び中長期的な企業価値向上を目指すために、コーポレート・ガバナンス体制の構築を重視しております。法令遵守と経営の透明性を確保するため、社外取締役の選任、社外監査役の選任、監査役会の設置、任意の指名報酬委員会の設置、代表取締役社長が委員長を務め、子会社の主管部門も含むリスク管理担当で構成されるコンプライアンス委員会の設置と継続的な改善、内部監査による定期的なモニタリングを実施して、経営と執行に対する実効性の高い監督機能を確立し、様々なステークホルダーの信頼に応えることができる体制の向上を継続して取り組んでいきます。

人材の確保と育成

今後の事業展開に合わせ、優秀な人材の確保、育成が重要な経営課題であると認識しております。特に、積極的な拠点展開とリサイクル資源の調達のため、工場監督者、営業人員の充実が必要であると認識しております。

これらの課題に対応するため、人材多様性の確保及び研修制度の拡充等の人材育成、また、従業員一人ひとりが創造力をもって「高い安全性、高い生産性、高度な環境技術」を追求できる社内環境整備(安全衛生推進体制、従業員の健康確保、技能取得)を推進してまいります。

新型コロナウイルス感染症拡大を契機とした働き方の変化をチャンスと捉え、eラーニングシステムの充実による業務の質の改善、技術要員の増員を図り、将来的にはAI・設備導入等による省人化・無人自動化を推進することで、さらなる生産性の向上を図ってまいります。

SDGsの取組み強化

当社グループの事業は、持続可能な開発目標(SDGs: Sustainable Development Goals)における廃棄物の適正処理及び再資源化の推進、エネルギー問題及び気候変動等の解決に対するソリューションとなるものであり、当社グループは各事業展開を通じて、国際社会の目標達成に貢献できるものと考えております。今般、こうした取組をさらに推進していくため、SDGs推進体制の設置、木質バイオマス発電事業の推進による脱炭素社会の実現、

資源循環を目的とした拠点の拡大による高度循環型社会の実現、自治体との災害廃棄物対応の強化等、あらゆるステークホルダーとのバランスの取れた関係を一層深化させ、企業価値を高めていくことを目指してまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループにおけるサステナビリティに関する対応は、経営方針やCSR方針のもと次のとおり取組んでおります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社グループでは、気候変動を含む環境・社会課題ならびに人材の多様性の確保を含む人材の育成を経営上の重要事項として捉え、必要に応じて取締役会において議論し、経営戦略やリスク管理に反映しております。2022年10月にはカーボンニュートラルプロジェクトを発足し、代表取締役副社長がCO₂排出量ゼロの達成に向けた取組みの最高責任を担っております。CO₂排出量については、2022年度は7月に特定事業者として省エネ法における定期報告書並びに中長期計画書を作成・提出し、サステナビリティ報告書（FULUHASHI EPO REPORT2022）においても情報開示を実施しております。上記の取組みにおける重要な事項については経営会議や取締役会へ内容を報告しております。

(2) 戦略

当社グループは環境経営方針を定め、地球温暖化をはじめとする環境保全への取組みを重要な経営課題のひとつに位置付けており、地球環境にやさしい再生可能エネルギーの供給を目的として、国内2か所でバイオマス発電事業に参画しています。また、2022年10月に代表取締役副社長を責任者とするカーボンニュートラルプロジェクトを発足し、CO₂排出量ゼロの達成時期及び達成に向けた活動について取組んでおります。

また、多様な人材が活躍できるダイバーシティ&インクルージョンの実現に向け、多様性確保に向けた取組みを進めていきます。

(3) リスク管理

当社グループは、地震や台風等の自然災害、業務災害、機密情報漏洩等の様々なリスクに対応するため、「リスク管理規程」を制定し、リスク管理体制の整備及びリスクの予防に努めております。経営上の重大なリスクへの対応方針、その他リスク管理の観点から重要な事項については、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会等において十分な審議を行うほか、特に重要なものについては取締役会において報告するものとしております。

また、コンプライアンス委員会において、グループ横断的なコンプライアンス・リスクに対応し、リスクの識別及び検討を行うとともに、毎年リスクの洗い出しを行っております。

(4) 指標及び目標

当社グループのサステナビリティに関する指標及び目標は現時点で設定しておりませんが、2022年10月に代表取締役副社長を責任者とするカーボンニュートラルプロジェクトを発足し、CO₂排出量ゼロの達成時期及び達成に向けた活動について検討しております。

3 【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を与える可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社の事業活動を理解するうえで重要であると考えられるものについては、投資者への情報開示の観点から積極的に開示しております。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を十分に認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本稿以外の記載内容も含めて慎重に検討したうえで下す必要があります。

また、以下の記載は将来において発生する可能性のあるリスクの全てを網羅するものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制等について

廃棄物処理等に関する法的規制等について

当社グループのバイオマテリアル事業及び資源循環事業については、事業活動の前提となる重要な法的規制として「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（以下、「廃棄物処理法」）があり、産業廃棄物の収集運搬及び中間処理等に関する許可、処理及び保管、委託契約、マニフェストに関する基準等が定められております。事業展開において当該規制を受けております。

また、両事業においては、廃棄物の収集運搬過程では道路運送車両法、自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法、処分過程においては労働安全衛生法、環境保全やリサイクルに関する諸法令等の他関連する各種法令・規則・条例等の規制を受けております。

これら法令等に違反する行為を行った場合は、違反意図の有無にかかわらず、行政機関である地方自治体から行政処分や行政指導を受ける可能性があり、取得している許認可等が取り消された場合には、当社グループの社会的信用、事業展開、業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、「廃棄物処理法」は、1997年と2000年に大改正が行われたほか、以降も継続的に改正が実施されており、廃棄物排出事業者責任や処理委託基準、不適正処理に対する罰則等の規則が強化されております。2010年の改正では、廃棄物排出事業者責任の強化のための規定が多数追加され、廃棄物排出事業者による処理業者に対する監視も厳しくなっております。また、2000年6月には「循環型社会形成推進基本法」が制定され、廃棄物を再生可能な有効資源として再利用すべくリサイクル推進のための法律が施行されており、引き続き現在も法改正の検討が進められております。加えて、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」等の各産業や素材別のリサイクル関係法令が整備されております。環境問題に対する関心や廃棄物の再生資源としての循環的利用、環境負荷の低減等に対する社会的ニーズの高まりやそれらに対応する政策推進等により法的規制強化が生じる可能性があります。

当社グループは、今後も廃棄物処理及び再資源化等の領域における規制変化をビジネスチャンスと捉え、法令改正等の動向をモニタリングすることにより事業環境の変化やリスクの早期把握及び体制整備を図ったうえで積極的な事業展開を図っていく方針であります。予期せぬ法令等の改正又は制定により当社グループの事業運営に何らかの制約が生じる可能性があり、対応が遅れる又は困難となる状況が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

その他の法的規制等について

当社グループの環境物流事業及びその他事業における各事業サービスにおいて、「古物営業法」、「警備業法」、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律（労働者派遣法）」、「職業安定法」及びその他関係法令による法的規制を受けております。

当社グループは、各種法令順守に係る対応を推進しておりますが、これら法令等に違反が生じ行政処分等が生じた場合や法改正等により事業展開に制約等が生じた場合等においては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、法的規制の変更等の外部要因に起因するリスクについては、関連法令の改正等の動向をモニタリングすることにより顕在化のリスクを早期に把握し体制の整備を行う方針であります。係る外部要因によるリスクについては、その顕在化の内容、時期等を当社グループが制御できるものではないことから、その影響度を事前に見積ることは困難であると認識しております。

許認可等について

当社グループは、事業展開に必要となる廃棄物処理法等の重要な各種許認可等を取得しており、主要な許認可等は以下のとおりであります。許認可の多くは一定期間における更新を要するものがあるほか、事業許可に係る停止又は取消し要件が定められております。不法投棄、マニフェスト虚偽記載等の違反行為、処理施設基準の違反、申請者の欠格要件（廃掃法第14条第5項第2号）等に関しては、事業の停止命令あるいは許可の取消しという行政処分が下される可能性があります。

なお、当社グループは、管理体制強化及び法令順守徹底に努めており、現時点において停止又は取消し事由に該当する事項はないものと判断しておりますが、仮に、当該要件や基準に抵触した場合には、当社の主要な事業活動に重要な支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(フルハシEPO株式会社)

許可年月日	許認可等の名称	所管官庁等	許認可等の内容	許認可番号	有効期限
2021年8月6日	産業廃棄物処分業	千葉県	中間処理	第01220028236号	2028年6月12日
2018年9月30日	産業廃棄物処分業	千葉市	中間処理	第05520028236号	2023年9月29日
2019年4月1日	産業廃棄物処分業	神奈川県	中間処理	第01423028236号	2024年3月31日
2018年10月16日	産業廃棄物処分業	岐阜県	中間処理	第02120028236号	2023年10月15日
2020年4月13日	産業廃棄物処分業	静岡県	中間処分	第02221028236号	2027年4月12日
2022年1月27日	産業廃棄物処分業	愛知県	中間処分	第02320028236号	2028年12月18日
2021年12月6日	産業廃棄物処分業	豊田市	中間処分	第09020028236号	2028年12月2日
2019年5月31日	産業廃棄物処分業	三重県	中間処理	第02422028236号	2026年5月30日
2019年4月1日	産業廃棄物処分業	広島市	中間処理	第07320028236号	2024年3月31日
2020年12月5日	産業廃棄物収集運搬業	岐阜県	収集運搬	第02100028236号	2025年12月4日
2022年1月27日	産業廃棄物収集運搬業	愛知県	収集運搬	第02310028236号	2026年12月18日
2023年5月12日	産業廃棄物収集運搬業	三重県	収集運搬	第02402028236号	2028年4月29日
2019年4月9日	産業廃棄物収集運搬業	滋賀県	収集運搬	第02501028236号	2024年4月8日
2023年4月1日	一般廃棄物処分業	千葉市	中間処理	第5号	2025年3月31日
2023年4月1日	一般廃棄物処分業	春日井市	中間処理	第4-1号	2025年3月31日
2021年8月1日	一般廃棄物処分業	弥富市	中間処理	3弥環第53号	2023年7月31日
2022年5月31日	一般廃棄物処分業	豊田市	中間処理	第3004号	2024年5月30日
2022年6月1日	一般廃棄物処分業	清須市	中間処理	第2022-9号	2024年5月31日
2023年4月1日	一般廃棄物処分業	半田市	中間処理	指令第6号	2025年3月31日
2022年4月1日	一般廃棄物処分業	川越町	中間処理	第1号	2024年3月31日
2023年6月15日	一般廃棄物処分業	掛川市	中間処理	第34号	2025年6月15日

(株式会社フィニティ)

許可年月日	許認可等の名称	所管官庁等	許認可等の内容	許認可番号	有効期限
2022年3月16日	産業廃棄物処分業	愛知県	中間処分	第02320001378号	2027年2月16日
2023年2月8日	産業廃棄物処分業	三重県	中間処理	第02424001378号	2028年2月4日
2019年4月22日	産業廃棄物処分業	滋賀県	中間処理	第02521001378号	2024年4月21日
2021年2月10日	産業廃棄物収集運搬業	茨城県	収集運搬	第00801001378号	2025年11月9日
2020年4月15日	産業廃棄物収集運搬業	埼玉県	収集運搬	第01101001378号	2025年3月15日
2023年6月1日	産業廃棄物収集運搬業	千葉県	収集運搬	第01200001378号	2028年4月10日
2018年12月22日	産業廃棄物収集運搬業	東京都	収集運搬	第13-00-001378号	2023年12月21日
2020年4月21日	産業廃棄物収集運搬業	神奈川県	収集運搬	第01401001378号	2025年3月28日
2023年3月14日	産業廃棄物収集運搬業	長野県	収集運搬	第2009001378号	2028年3月13日
2019年2月8日	産業廃棄物収集運搬業	岐阜県	収集運搬	第02100001378号	2023年12月13日
2019年4月19日	産業廃棄物収集運搬業	静岡県	収集運搬	第02201001378号	2024年4月18日
2018年12月27日	産業廃棄物収集運搬業	愛知県	収集運搬	第02310001378号	2023年11月30日
2019年1月22日	産業廃棄物収集運搬業	三重県	収集運搬	第02404001378号	2023年11月29日
2020年12月23日	産業廃棄物収集運搬業	滋賀県	収集運搬	第02501001378号	2025年12月22日
2022年11月15日	産業廃棄物収集運搬業	群馬県	収集運搬	第01000001378号	2027年11月14日
2022年12月15日	産業廃棄物収集運搬業	山梨県	収集運搬	第01900001378号	2027年12月14日
2023年2月3日	産業廃棄物収集運搬業	福井県	収集運搬	第01807001378号	2028年2月2日
2023年2月21日	産業廃棄物収集運搬業	京都府	収集運搬	第02600001378号	2028年2月20日

(2) 事業環境について

住宅及び建設業界等の動向について

当社グループのバイオマテリアル事業及び資源循環事業において取り扱う廃棄物は、建物解体時又は住宅建設現場において排出される木材(木くず)等の廃棄物が多くを占めております。

当該廃棄物の排出量は国内の住宅着工動向に少なからず影響を受けており、経済活動や不動産市況等により住宅建設業界等における工事量減少が生じた場合には、当社グループにおける廃棄物リサイクル処理量が減少するとともに、それを原料として製造する木質リサイクルチップ製品の供給減少につながる可能性があります。

当社グループにおいては、住宅着工件数等の動向をモニタリングすることにより事業環境の変化やリスクの早期把握及び体制整備を図ったうえで、営業範囲や処理単価等の対策を図っていく方針であります。今後においても当該影響を排除することは困難であり、当該動向により業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

国内及び海外における物流動向について

当社グループの環境物流事業においては国内及び海外(タイ及びベトナム)において物流機器の販売等を展開しており、当該各地域における景気動向及び物流動向等に影響を受けております。現在は新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって当社グループの各地域顧客等において物流量の低迷が継続する企業も多く、当該状況が継続した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

競合等について

当社グループが事業展開するバイオマテリアル事業及び資源循環事業に係る領域においては、各地域において中小・中堅企業が多数存在しており、競合企業には、一般廃棄物その他の産業廃棄物取扱いを基盤とする事業者や、特定廃棄物のリサイクル工場、焼却処理施設、最終処分場を基盤とする事業者等があり、これら企業との競合が生じております。

当社グループは、主に東海地区及び関東地区を基盤として建設系廃棄物処理を展開しており、今後は環境対応や廃棄物リサイクルへのニーズの高まりへの対応として、より高度な廃棄物処理と再資源化の設備投資実施、廃棄物排出事業者からリサイクル資源利用者までを含めた総合的な廃棄物循環処理サービスの構築の推進等により競合事業者との差別化を図っていく方針であります。しかしながら、新規事業者の参入、既存事業者の拡大や業界再編等の環境変化や処理需要の著しい減少等により価格競争を含む競合激化が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、環境物流事業においても国内外各地域における企業との競合が生じており、需要が十分に回復しない状況において競合激化等が生じた場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) バイオマテリアル事業における事業構造について

当社グループの主力事業であるバイオマテリアル事業は、廃棄物排出事業者からの廃棄物リサイクル処理受託による収入(売上高)及びリサイクル処理により製造される木質リサイクルチップ販売による収入(売上高)の双方を獲得する事業モデルを構築しております。

当該事業モデルにおいては、リサイクル処理受託及び木質リサイクルチップ販売のバランスを確保することが重要であり、処理受託量が減少した場合は、チップ製品供給に悪影響を及ぼすほか、外部調達(商品仕入)による費用増加等が生じる可能性があります。一方で、大口販売先等における設備稼働停止や購入抑制等により木質リサイクルチップ販売需要が減少した場合には、リサイクル処理受託の受入れを抑制させる又は余剰製品保管のための外部保管施設確保による費用増加等が生じる可能性があります。

当社グループにおいては、リサイクル処理受託拡大のため顧客獲得の強化及び処理工場新設等を実施しており、一方で木質リサイクルチップ販売においては安定需要先となるバイオマス発電事業者の開拓を推進しております。

しかしながら、今後において両者の需給バランスが著しく悪化する状況が生じた場合には、当社グループの事業展開、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) バイオマス発電所プロジェクトへの参画について

当社グループは、バイオマテリアル事業における木質リサイクルチップ販売の安定供給先の確保等を目的として、他社が展開するバイオマス発電所プロジェクトに出資を行っております。

2008年8月においては、川崎バイオマス発電所プロジェクトに係る参画を目的として、ジャパンバイオエナジー株式会社及びジャパンバイオエナジーホールディング株式会社への出資(両社とも現持分法適用関連会社)を実施し、2011年2月より同発電所燃料用チップ製品の供給を開始しております。また、2017年4月においては、CEP半田バイオマス発電所株式会社への出資を行い、2019年10月より燃料用チップ製品の供給を開始しております。

上記発電プロジェクトにおいては、発電所隣接地に当社事業所設置し、長期契約に基づく木質リサイクルチップの供給を行っておりますが、発電設備の稼働状況その他要因により長期的に供給量が減少する場合は事業採算悪化が生じる可能性が、また、木質リサイクルチップの供給量確保に支障が生じた場合は取引関係に影響を及ぼす可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、出資については採算性や投資回収期間を十分に検討したうえで実施しておりますが、必ずしも計画どおりの成果が得られる保証はなく、今後の業績その他の動向等により減損損失等を計上する可能性があり、当該側面においても当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品に係る品質等について

当社グループは、顧客の要求に基づき品質管理基準を定める等、各種製品の生産体制を構築しておりますが、何らかの要因によりチップ製品における異物混入等の品質トラブルや製造物責任に係る事故が発生した場合、当社グループの信頼性低下や多額の費用負担が生じる可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、事業所の設備トラブル、品質問題、原料調達その他の問題に起因して、顧客への納入期限に対して遅延が生じた場合、信頼性低下等が生じ、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 人材確保について

当社グループは、継続的な事業成長のため、営業や生産等の優秀な人材確保が重要であると認識しており、継続的な人材採用及び教育を実施しております。また、福利厚生等の充実により人材定着に努めておりますが、国内及び各地域における人材雇用・採用環境の変化等により、人材確保が困難となる場合、社内人材の流出が継続する場合、人材獲得又はつなぎ止めのための費用増加が生じる可能性があるほか、著しい人材流出が生じた場合には事業運営に影響を及ぼし、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 外注事業者の活用について

当社グループにおいては、廃棄物処理に係る収集運搬業務の一部、廃棄物に係る2次処理及び最終処分業務等について、外部事業者を活用しております。外注先企業については、選定基準を設けるとともにサービス品質や法令順守状況その他を確認のうえで決定しております。また、マニフェストによる処理状況の確認とともに視察等による現地確認も実施しております。

しかしながら、当社グループの外注業務において法令違反等を含む契約不適合等が判明した場合、その管理責任を問われる又は信頼性の著しい棄損が生じる可能性があり、当社グループの事業運営、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 事業所展開及び運営等について

事業所展開について

当社グループの廃棄物に係る処理工場設置等については自治体等行政当局の許認可取得が必要となります。当社グループにおいては、各種許可基準に合致する事業所設備建設や近隣住民との合意取得等に努めておりますが、許認可取得が困難となる場合は当社グループが企図する事業展開に制約が生じ、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、既存事業所においては、行政当局より事業所設備や廃棄物又は製品保管量、安全衛生等に係る状況について重大な指摘等を受けた場合、対応のための費用発生や操業継続に支障が生じる可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

近隣環境への対応について

当社グループの事業においては、産業廃棄物等に係る解体工事現場や中間処理過程において、騒音、振動、粉塵等が発生します。当社グループは、法令に定める基準等を考慮のうえで、近隣への影響等を含めて細心の注意を払いつつ発生低減に努めております。しかしながら、不測の事態等により基準を超えて発生した場合又は基準以下においても近隣住民からの苦情・トラブル等が生じた場合、操業継続に支障が生じる又は対応に多額の費用が生じる可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、規制強化等により新たな対応が要請された場合についても、追加費用等により業績等に影響を及ぼす可能性があります。

火災事故について

当社グループは、リサイクル処理施設において木質系廃材等を大量に取り扱っており、常時の設備点検・維持管理・整備の徹底を図るとともに、火災事故発生防止を含めた管理体制を構築しております。

しかしながら、万が一、火災事故等が発生した場合には、施設が損傷・倒壊・破壊した場合、事業所の一部又は大部分が停止状態となるほか、被害が周辺地域まで及んだ場合には、当社グループに対する信頼性低下や多額の損害賠償請求等が発生する可能性があります、当社グループの事業運営、業績及び財政状態に重大な影響が及ぶ可能性があります。

労働災害について

当社グループのリサイクル処理施設等においては、多数の人員が現場作業に従事しております。各事業所においては、安全衛生対策の実施、マニュアル整備、人員教育の実施等により労働災害防止に努めております。

しかしながら、事業所人員について不測の事故又は重大な労働災害が生じた場合、一時的な操業停止や対策等に多額の費用が必要になる可能性がある等、事業所運営に支障が生じ、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自然災害等について

自然災害について

当社グループは、主要な営業基盤であるリサイクル処理施設等が東海地区及び関東地区に集中しており、当該地域において台風・豪雨、地震等の大規模な自然災害が発生した場合は、工場設備の損壊や当社従業員の勤務困難、物流の停止、顧客企業の事業所操業停止等が発生し、事業運営の継続が困難となる可能性があります。

当社グループにおいては、緊急時に備えてリスク管理規程の策定、BCP対策の構築等を講じておりますが、被害を完全に回避できるものではなく、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

新型コロナウイルス感染症について

新型コロナウイルス感染症拡大の影響については、平時の社会経済活動に戻るよう行動制限等の緩和が進みつつありますが、今後の動向は依然不透明にあると考えられます。今後においても新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期間にわたって継続した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当社グループ内においては、感染予防のため、WEB会議等の推奨など感染防止対策を実施しております。しかしながら、当社グループ内で感染者が発生した場合、事業拠点の一時閉鎖等、事業運営に影響を及ぼす可能性があり、その結果、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(10) 訴訟等について

当社グループは、法令及び契約等の遵守に努めておりますが、国内外の事業活動において、当社グループ各社の法令等に対する違反の有無に関わらず訴訟の提起を受ける可能性があります。重大な訴訟が提起された場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(11) 減損損失について

当社グループは、国内においては東海地区及び関東地区に複数のリサイクル処理施設等を、海外においてはタイ及びベトナムの生産施設等を有しております。これらの事業拠点については継続的な事業拡大及び最適化に努めておりますが、経営環境の著しい悪化等による収益性低下や市場価格の下落等が生じた場合、当該事業拠点に係る固定資産について減損損失を計上する可能性があり、その結果、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは今後において新たなリサイクル処理施設に係る設備投資を計画しております。当該設備投資の決定に際しては、市場調査を実施のうえで事業計画を策定しておりますが、必ずしも当社の想定どおりに推移する保証はなく、低迷が継続した場合には業績圧迫要因となるほか減損リスクも生じることから、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 情報セキュリティ等について

当社グループは、事業の過程で顧客等の個人情報や他社等の機密情報、また当社自身の機密情報を取り扱っております。

システム障害発生時の迅速な対応を整備するとともに、個人情報への不正アクセスやその漏洩、消滅、改ざん等の防止対策として、ファイヤーウォール導入等のセキュリティ強化、個人情報保護に関する法令や社会的規範の遵守のため、役職員に対して情報管理の教育等に努めておりますが、サイバー攻撃や不正アクセス、その他予測不可能な事象等により、ハードウェア、ソフトウェア及びデータベース等に支障が発生し、その結果、機密情報の消失や漏洩、業務の中断又は遅延、修復のための費用や損害賠償責任等が生じて信用、業績に影響を与える可能性があります。

2022年9月に発生した当社サーバ不正アクセス確認後、緊急対策本部を設置、侵害調査と緊急対策を実施いたしました。その後、情報セキュリティ対策した後に自社サーバ環境での復旧を図るとともに、継続的に情報セキュリティ教育を実施しております。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況

a 事業全体及びセグメント情報に記載された区分ごとの状況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による経済活動の制限の緩和により、景気は緩やかに持ち直しの動きが見られました。一方で世界的な資源価格の高騰と円安による原材料価格の上昇等による影響も見られ、依然として経済は先行き不透明な状況が続いております。

このような経済情勢のもと、当社グループでは、木質廃棄物の再資源化により紙・パルプやボード建材の原料チップと再生可能エネルギー源ともなる燃料チップを製造・活用する「バイオマテリアル事業」と、住宅建設等に際して発生が不可避である建設副産物を再資源化することで資源の有効利用を図る「資源循環事業」の2つの事業を中心に、外部環境の変化に柔軟に対応し、利益を安定的に確保できる経営体質を目指し、既存工場の生産性向上を図るとともに、事業エリアの拡大展開に努めてまいりました。さらには、SDGs達成やカーボンニュートラルの実現に向けた活動に対する社会からの期待が本格化している中で、当社グループの再資源化処理を中心とした事業や環境に関するコンサルティング業務に対する当社への期待と評価が一段と高まってまいりました。

このような背景のもと、積極的な営業活動を展開したことに伴い、当連結会計年度の業績は、売上高は8,076,657千円（前連結会計年度比104.7%）、営業利益は839,033千円（前連結会計年度比106.6%）、経常利益は1,049,597千円（前連結会計年度比125.3%）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は743,722千円（前連結会計年度比130.5%）と増収増益を確保し、売上・利益ともに過去最高を更新いたしました。

各セグメント別の状況は以下のとおりです。

<バイオマテリアル事業>

ウクライナ情勢や円安等による輸入燃料及び輸入木材の価格高騰の影響により、国内の木質資源チップの需要は増加の一途を辿っております。そこで、当社グループでは木質資源チップの原料調達エリアの拡大を図るべく、2022年5月に岐阜第二工場（大垣）、2022年11月には西東京工場（入間）を開設し、当エリアでの新規顧客獲得に注力いたしました。木質資源チップの販売先につきましては、主要顧客であるCEPO半田バイオマス発電所での定期修理期間延長及び工業用水の取水制限等により、販売が一時的に制限されましたが、発電燃料の一つであるPKS（パーム椰子殻）において原油高や円安等により単価が上昇している影響もあり、当社の木質資源チップの受注量が増加しました。また、本社地区にて賃借しておりました外部ヤードを返却し、賃借料、外部作業費の削減と生産性を高めることで利益率の向上を図りました。以上の結果、セグメント売上高は5,570,081千円（前連結会計年度比103.1%）、セグメント利益は907,911千円（前連結会計年度比109.1%）となりました。なお、セグメント利益には営業外収益に計上した保険解約返戻金のうち142,052千円が含まれております。

<資源循環事業>

住宅着工件数は、社会・経済情勢の変化により住宅資材の高騰とそれに連動した住宅価格上昇などの要因により、前年度比0.6%減となりましたが、市場規模としては前年度と同水準である分譲戸建て住宅に関連する協力業者への営業強化を図ることで既存顧客へのインナーシェアアップに注力いたしました。また、全国展開する取引先に対しても、広範囲に対応できる当社の拡大した事業エリアを活かし、営業体制を水平に展開することにより受注量増加に繋がりました。取引単価改定においても、取引先と継続して交渉した結果、取引単価の増加（前連結会計年度比約1.6%増）へと繋がりました。以上の結果、セグメント売上高は1,545,824千円（前連結会計年度比105.7%）、セグメント利益は148,653千円（前連結会計年度比106.1%）となりました。なお、セグメント利益には営業外収益に計上した保険解約返戻金のうち29,423千円が含まれております。

<環境物流事業>

物流業界におきましては、ロシアのウクライナ侵攻による物流の混乱、一部資源の高騰、為替変動等により市況は先行き不透明感から低調に推移した一方、物流業界における2024年問題解消に向けた取組みの検討が見られはじめ、今後、一部において需要の高まりが発生することが見込まれます。当社の主要エリアである愛知県では自動車業界の生産量増加傾向が見られ物流量増加の兆しが見られました。そのような状況のもと、顧客の購入コスト削減や資源有効活用等のニーズを満たす物流に係る中古リニューアル品の商品開発と企画販売に引き続き注力した結果、中古リニューアル品の販売実績は前連結会計年度比10.4%の増加となりました。また、顧客の事業縮小や移転等の計画に合わせ、不要になった物流機器の一括買取提案を実施し、取扱数量及び品目の増加による在庫強化及び販路拡大へと繋げました。その他、顧客のニーズに合わせたスチール製ラック商品や樹脂製パレット商品の大型スポット受注を獲得いたしました。以上の結果、セグメント売上高は778,982千円（前連結会計年度比105.7%）、セグメント利益は14,865千円（前連結会計年度は、31,196千円のセグメント損失）となりました。なお、セグメント利益には営業外収益に計上した保険解約返戻金のうち10,203千円が含まれております。

<その他>

環境コンサルティング事業において、SDGsへの関心が高まる中、カーボンニュートラル関連サービスが堅調に推移したほか、業務提携先からの受注案件が増加しました。以上の結果、セグメント売上高は510,493千円（前連結会計年度比117.9%）、セグメント利益は42,179千円（前連結会計年度は、33,541千円のセグメント損失）となりました。なお、セグメント利益には営業外収益に計上した保険解約返戻金のうち4,708千円が含まれております。

（ROE(自己資本利益率)）

ROE(自己資本利益率)は、親会社株主に帰属する当期純利益が174,016千円、自己資本が2,936,917千円増加したことにより20.8%となりました。

b 財政状態の状況

（資産）

当連結会計年度における資産合計は11,311,523千円となり、前連結会計年度末から2,053,101千円増加しました。主な要因は以下のとおりであります。

流動資産は前連結会計年度末から2,061,402千円増加しました。これは主に現金及び預金が1,945,915千円、受取手形、売掛金及び契約資産が83,414千円増加したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末から8,300千円減少しました。これは主に、岐阜第二工場（大垣）と西東京工場（入間）が新設となったことにより、建物及び構築物が421,616千円増加したものの、科目振替により建設仮勘定が407,501千円減少し、保険積立金の一部を解約したことにより保険積立金が124,859千円減少したことによるものです。

（負債）

当連結会計年度における負債合計は6,259,069千円となり、前連結会計年度末から883,815千円減少しました。主な要因は以下のとおりであります。

流動負債は前連結会計年度末から406,532千円減少しました。これは主に、短期借入金が328,500千円、1年内返済予定の長期借入金が94,960千円減少したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末から477,282千円減少しました。これは主に、長期借入金411,375千円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度における純資産合計は5,052,453千円となり、前連結会計年度末から2,936,917千円増加しました。これは主に、公募増資及びオーバーアロットメントによる売出しに関連して行った第三者割当増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,187,569千円、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が555,252千円増加したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度から1,951,014千円増加し2,458,499千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

a 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は、1,282,718千円(前連結会計年度は、816,806千円の資金増加)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上1,100,983千円によるものです。

b 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は、444,464千円(前連結会計年度は、481,720千円の資金減少)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出462,513千円によるものです。

c 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の増加は、1,107,392千円(前連結会計年度は、379,784千円の資金減少)となりました。主な要因は、株式発行による収入2,336,739千円によるものです。

生産、受注及び販売の実績

a 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
バイオマテリアル事業	4,931,709	104.1
リサイクル処理受託	3,309,373	102.2
木質リサイクルチップ販売	1,622,336	108.3
資源循環事業	1,499,277	108.2
環境物流事業	352,182	101.6
合計	6,783,170	104.9

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は、販売価格によっております。
 3. 「その他」に関しては、生産をしておりませんので省略しております。

b 受注実績

当社グループの廃棄物処理業、チップ販売、環境物流機器販売においては、受注から最終処理完了や商品発送までのリードタイムが短いことから受注実績を省略しております。

c 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
バイオマテリアル事業	5,508,027	103.2
リサイクル処理受託	3,309,373	102.2
木質リサイクルチップ販売	1,941,361	104.9
その他	257,293	102.7
資源循環事業	1,539,717	105.8
環境物流事業	770,777	105.8
その他	258,134	133.7
合計	8,076,657	104.7

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 「バイオマテリアル事業」に含まれる「その他」の主なものは、有価物売却であります。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

この連結財務諸表の作成に当たりましては、重要な会計方針等に基づき、資産・負債の評価及び収益・費用の認識に影響を与える見積り及び判断を行っております。これらの見積り及び判断に関しましては、過去の実績やその時点で合理的と考えられる情報に基づき継続して評価を行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は見積りと異なる可能性があります。

連結財務諸表に与える影響が大きいと考えられる項目・事象は以下のとおりであります。

固定資産の減損の判定

当社グループは、固定資産に係る減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定に当たっては慎重に検討しておりますが、事業計画や経営環境の変化により割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る資産又は資産グループについては減損損失の計上が必要となる可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の停滞と消費の低迷は、地域差はあるものの当連結会計年度の下半期から、徐々に解消するとの仮定に基づき見積りを行っておりますが、経済活動の停滞と消費の低迷が想定以上に長期化した場合には、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a 経営成績の分析

経営成績の分析については、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要」をご参照ください。

b 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (3) 経営環境」をご参照ください。

c 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(資金需要)

所要資金は大きく分けて設備投資資金及び運転資金となりますが、基本的には営業活動によるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借入れにより運転資金を賄い、設備投資資金につきましては、長期借入金により調達を行う方針であります。

d 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等の進捗について

当社グループは、地球環境の視点から真に必要なものをお客様の企業価値向上に役立つ製品、サービスとして創り出し、子供たちが安心して暮らすことのできる持続可能な社会の実現を目指しており、経営指標として、事業規模拡大と収益性の向上に寄与することから、売上高、経常利益に加え、事業の収益力を示す売上高経常利益率を重要な指標として位置付けております。当連結会計年度における主な経営指標は以下のとおりであり、引き続き対処すべき経営課題の改善を図りながら、経営戦略を推進してまいります。

経営指標	2022年3月期 (前連結会計年度実績)	2023年3月期 (当連結会計年度実績)
売上高(千円)	7,716,219	8,076,657
経常利益(千円)	837,960	1,049,597
売上高経常利益率(%)	10.9	13.0

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、地球環境へ積極的に取り組みながら、顧客に信頼される企業価値向上に役立つ製品・サービスを開発することに日々研究を積み重ねております。

研究開発体制は、3つのプロジェクトを掲げて新しい商品・サービスの研究活動を推進しております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発活動に関する費用（主に人件費、地代家賃等）の総額は32,097千円であり、主な研究内容は次のとおりであります。

a グリーン・ジャパン・プロジェクト

当プロジェクトは、バイオマテリアル事業における木質バイオマスに関する新しい製品・サービスの創出を目的として研究開発を進めております。現在は、木質リサイクルチップの液体化（バイオエタノール化）等の付加価値化、国内に眠る森林資源の活用の検討、その他再生可能エネルギーの可能性調査等から、サステナブルな木質バイオマスの資源循環とさらなる価値化を目指しております。

b ブルー・オーシャン・プロジェクト

当プロジェクトは、海洋バイオマス生産及びその有効活用（資源・エネルギー・工業原料・食料・医薬品等）を目的として研究開発を進めております。現在は、光合成が旺盛で成長が速く、高いCO₂吸収力が期待できる緑藻類「スジアオノリ」に着目し、富山県入善町において海洋深層水を利用した陸上養殖に取り組んでおります。さらなる分析を進め、将来的には食料に限らず医薬、工業原料等としても活用できるような技術開発を目指しております。

c オレンジ・サン・プロジェクト

当プロジェクトは、「always ecology, forever healthy.」の理念のもと、真に安心・安全な食を提供するシステムを構築し、持続可能な社会構築に資することを目的として無農薬・無化学肥料の有機栽培技術の研究開発を進めております。耕作放棄地を借受け、稲の有機栽培に取り組んだ後、近年では農業用ハウスにおいて水耕栽培を無農薬・無化学肥料で行うシステムについて技術開発を進めてきました。後継者問題のある農業において、労働生産性を高め、周年栽培を通し、農業による収益を高める仕組みを展望し、基礎的な栽培システムを特許化しております（特許第6347878号、特許第6747731号）。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、工場の新設や、各処理工程の機能充実・強化等を目的とした設備投資を継続的に実施しております。なお、有形固定資産のほか、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は663,017千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) バイオマテリアル事業

当連結会計年度の主な設備投資は、新規工場に当たる岐阜第二工場（大垣）、西東京工場（入間）の新設による投資や既存工場の重機や廃木材破碎設備部品の入替等を中心とする総額580,345千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 資源循環事業

当連結会計年度の主な設備投資は、工場設備の移転・拡充に当たる新千葉リサイクルガーデンの生産準備投資や既存工場設備の入替等による総額50,540千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 環境物流事業

当連結会計年度の主な設備投資は、生産関連設備等による総額4,664千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) その他

当連結会計年度の主な設備投資はありません。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(5) 全社(共通)

当連結会計年度の主な設備投資は、既存システムサーバーの入替を中心とする総額27,466千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2023年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
愛知第一 工場 (愛知県 春日井市)	バイオマ テリアル 事業	生産設備 等	111,762	18,275	17,191 (11,052.19)	45,653	851	193,734	17
愛知第二 工場 (愛知県 弥富市)	バイオマ テリアル 事業	生産設備 等	140,934	12,512	1,023 (14,241.95)	58,185	446	213,101	12
愛知第七 工場 (愛知県 半田市)	バイオマ テリアル 事業	生産設備 等	617,406	69,044	[6,690.12]		3,020	689,471	7
岐阜第二 工場 (岐阜県 大垣市)	バイオマ テリアル 事業	生産設備 等	232,926	61,026	108,993 (2,480.00)	20,251	2,655	425,853	6
飛島リサイ クルパーク (愛知県 飛島村)	資源循環 事業	生産設備 等	39,748	31,563	46,409 (8,476.65)	4,849	2,675	125,246	15
千葉リサイ クルランド (千葉県 千葉市)	バイオマ テリアル ・資源循 環事業	生産設備 等	124,237	28,119	347,026 (7,681.44)	15,920	4,354	519,660	26
東東京工場 (千葉県 松戸市)	バイオマ テリアル 事業	生産設備 等	198,201	11,513	255,200 (2,011.21)	27,184	2,116	494,216	9
西東京工場 (埼玉県 入間市)	バイオマ テリアル 事業	生産設備 等	250,538	91,706	380,218 (2,847.21)	11,130	3,809	737,402	5

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計であります。
3. 土地の一部を賃借しております。年間賃借料は19,429千円であります。
なお、賃借している土地の面積は〔 〕で外書きしております。

(2) 国内子会社

2023年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)フィニ ティ	津工場(三 重県津市)	バイオマ テリアル 事業	生産設備 等	11,517	15,175	[1,280.34]	7,575	350	34,618	7
(株)フィニ ティ	栗東工場 (滋賀県栗 東市)	バイオマ テリアル 事業	生産設備 等	126,604	37,834	[2,298.28]	12,633	549	177,622	7

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計であります。
3. 建物及び土地の一部を賃借しております。年間賃借料は13,800千円であります。
なお、賃借している土地の面積は〔 〕で外書きしております。

(3) 在外子会社

2022年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
FULUHASHI CORPORATION (THAILAND) LTD.	本社工場 (タイ)	環境物流 事業	物流機器 製造	0	916	52,236 (8,000)		193	53,345	31
FULUHASHI CORPORATION (VIETNAM) LTD.	本社工場 (ベトナム)	環境物流 事業	物流機器 製造	4,032	443	[1,728]			4,476	22

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計であります。
3. 建物及び土地の一部を賃借しております。年間賃借料は9,572千円であります。
なお、賃借している土地の面積は〔 〕で外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	愛知第八工場 (愛知県一宮市)	バイオマテリアル事業	工場の新設	458,000	12,350	自己資金 及び 増資資金	2023年10月	2024年10月	処理量 増加(注)
提出会社	新千葉 リサイクル ガーデン (千葉県柏市)	資源循環事業	工場設備の 移転・拡充	56,000	31,665	自己資金 及び 増資資金	2023年2月	2023年10月	処理量 増加(注)
提出会社	湘南リサイクル ガーデン (神奈川県平塚 市)	資源循環事業	生産設備の 増設	267,000	74,977	自己資金 及び 増資資金	2023年9月	2024年10月	処理量 増加(注)
提出会社	東三河 リサイクル ガーデン (愛知県豊橋市)	資源循環事業	工場の新設	375,000		自己資金 及び 増資資金	2024年4月	2025年4月	処理量 増加(注)
(株)フィニ ティ	滋賀第二工場・ 滋賀営業所 (滋賀県愛知郡 愛荘町)	バイオマテリアル事業	工場の新設	319,000		当社からの 投融資資金	2024年3月	2024年10月	処理量 増加(注)

(注) 完成後の増加能力については、合理的な算出が困難なため、記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,838,000
計	19,838,000

(注) 1 . 2023年2月21日開催の取締役会決議により、2023年4月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は19,838,000株増加し、39,676,000株となっております。

2 . 2023年6月29日開催の定時株主総会において、定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より7,367,000株増加し、47,043,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,880,400	11,760,800	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 メイン市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	5,880,400	11,760,800		

(注) 2023年2月21日開催の取締役会決議により、2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割いたしました。これにより株式数は5,880,400株増加し、発行済株式総数は11,760,800株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年7月6日(注)1	55,000	4,275,000	10,000	265,000	9,305	17,045
2019年3月27日(注)2	205,000	4,480,000	45,000	310,000	41,100	58,145
2022年4月20日(注)3	400,000	4,880,000	210,900	520,900	210,900	269,045
2022年5月24日(注)4	79,500	4,959,500	41,916	562,816	41,916	310,961
2022年7月29日(注)5	14,200	4,973,700	9,932	572,749	9,932	320,894
2023年3月14日(注)6	800,000	5,773,700	815,988	1,388,737	815,988	1,136,882
2023年3月29日(注)7	106,700	5,880,400	108,832	1,497,569	108,832	1,245,714

(注)1. 有償第三者割当

発行価格 351円

資本組入額 181.8円

割当先 フルハシEPO従業員持株会、当社取締役1名、関係会社役員1名

2. 有償第三者割当

発行価格 420円

資本組入額 219.5円

割当先 フルハシEPO従業員持株会、当社取締役7名、当社従業員1名、関係会社役員5名、その他個人7名

3. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,140円

引受価額 1,054.50円

資本組入額 527.25円

4. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 1,054.50円

資本組入額 527.25円

割当先 大和証券株式会社

5. 有償第三者割当(譲渡制限付株式報酬制度に関連した第三者割当増資)

発行価格 1,399円

資本組入額 699.50円

割当先 当社の取締役(社外取締役を除く)5名

6. 有償一般募集

- 発行価格 2,164円
 発行価額 2,039.97円
 資本組入額 1,019.985円
7. 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）
 発行価格 2,039.97円
 資本組入額 1,019.985円
 割当先 大和証券株式会社
8. 2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数が5,880,400株増加しております。
9. 2022年3月18日付の「有価証券届出書」、2022年4月5日付の「有価証券届出書の訂正届出書」（第1回訂正分）並びに2022年4月13日付の「有価証券届出書の訂正届出書」（第2回訂正分）に記載いたしました「手取金の使途」について、2023年2月21日付で公表いたしました「新株式発行及び株式売出し並びに親会社以外の支配株主の異動に関するお知らせ」に記載しているとおり、以下のとおり変更が生じております。

変更の理由

当社は、当該資金調達の手取金の一部を、2023年3月期に資源循環事業における処理量増加を目的とした設備投資資金として充当することを計画しておりました。しかしながら、設備投資計画のうち、当社の静岡第一工場（掛川）（バイオマテリアル事業）に併設して建設予定でありました掛川リサイクルガーデン（資源循環事業）について、より優位性を検討する中で、輸送効率の向上と環境配慮、工場機能の将来的な拡張性や既存顧客との連携性等を勘案し、中日本エリアの取引拡大を目的として東三河リサイクルガーデンに建設計画を変更したため、充当予定時期を変更いたしました。

変更の内容

充当予定時期の変更は次のとおりです。変更箇所には下線を付しております。

（変更前）

- ・バイオマテリアル事業における処理量増加を目的とした工場新設の設備投資資金として、402,532千円（2023年3月期287,009千円、2024年3月期以降115,523千円）
- ・資源循環事業における処理量増加を目的とした生産設備の増設及び工場設備の移転・拡充の設備投資資金として、91,100千円（2023年3月期91,100千円）

（変更後）

- ・バイオマテリアル事業における処理量増加を目的とした工場新設の設備投資資金として、402,532千円（2023年3月期287,009千円、2024年3月期以降115,523千円）
- ・資源循環事業における処理量増加を目的とした生産設備の増設及び工場設備の移転・拡充の設備投資資金として、91,100千円（2023年3月期43,164千円、2024年3月期以降47,936千円）

(5) 【所有者別状況】

2023年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）		3	15	49	17	6	2,460	2,550	
所有株式数（単元）		1,178	582	25,912	1,361	70	29,682	58,785	1,900
所有株式数の割合（%）		2.00	0.99	44.08	2.32	0.12	50.49	100.00	

（注）自己株式15,080株は、「個人その他」に150単元、「単元未満株式の状況」に80株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ヤマグチ	愛知県名古屋市長区鳴海町宿地94番地	2,530	43.13
フルハシEPO従業員持株会	愛知県名古屋市中区金山一丁目14番18号	355	6.07
高取 陽子	愛知県名古屋市長区瑞穂区	203	3.46

山口 郁子	愛知県名古屋市熱田区	171	2.92
山口 まどか	沖縄県沖縄市	120	2.05
岡田 光男	愛知県名古屋市熱田区	97	1.65
伊藤 元光	岐阜県海津市	87	1.49
野口 まさこ	愛知県名古屋市名東区	79	1.36
山口 直彦	愛知県名古屋市緑区	78	1.35
山口 昭彦	愛知県名古屋市熱田区	76	1.30
計		3,799	64.77

(注) 1. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2. 有限会社ヤマグチは、2022年10月12日に株式会社ヤマグチに商号変更されております。

3. 前事業年度末現在主要株主であった山口直彦及び山口昭彦は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,863,500	58,635	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,900		
発行済株式総数	5,880,400		
総株主の議決権		58,635	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式80株が含まれております。

2. 2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記株式数については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フルハシEPO株式会社	名古屋市中区金山一丁目14 番18号	15,000		15,000	0.26
計		15,000		15,000	0.26

(注) 1. 当社は上記のほか、単元未満自己株式80株を保有しております。

2. 2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記株式数については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

3. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を四捨五入しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	15,080		30,160	

(注) 2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、当期間の保有自己株式数を調整しております。

3 【配当政策】

当社では、中長期的に企業価値を高めるとともに、株主の皆様へ利益を還元していくことを重要な経営課題の一つとして位置付けております。配当につきましては、安定性・継続性に配慮しつつ、業績動向、財務状況等を総合的に勘案して実施し、配当性向についても30%を目途に株主還元として配当を行う方針であります。

なお、当社は2021年10月19日開催の臨時株主総会決議により定款の一部変更を行い、取締役会決議によって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めている他、基準日を毎年9月30日とする中間配当を取締役会決議によって行うことができる旨を定款に定めております。

また、内部留保資金につきましては、今後の企業としての成長と、財務基盤の安定のバランスを鑑みながら、有利子負債の返済、設備投資等に充当し、企業価値の向上を図ってまいります。

当事業年度は業績並びに今後の事業展開等を勘案のうえ、設立75周年を記念して10円の記念増配をしており、1株あたり50.00円の配当を実施いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は36.9%となりました。

(注) 当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2022年11月14日 取締役会決議	99,172	20.00
2023年5月15日 取締役会決議	175,959	30.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は持続的な成長及び中長期的な企業価値の向上を目指すとともに、法令遵守と経営の透明性を確保するため、経営と執行に対する実効性の高い監督機能を確立し、様々なステークホルダーの信頼にこたえることのできるコーポレート・ガバナンス体制の構築を重視し、さらなる体制の向上に継続して取り組んでいきます。

具体的には、経営に健全性・効率性及び透明性を高めるとの視点から、経営の意思決定、職務執行及び監督、並びに内部統制等について適切な体制を整備・構築し、必要な施策を実施することにより、法令・規程・社内ルールに則った業務執行を組織全体において徹底しております。また、社外監査役が取締役会に出席する等により、独立した立場から経営の意思決定と執行を監視しております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

a 企業統治体制の概要

当社は取締役会制度・監査役会制度を採用しており、経営者たる取締役の職務執行を監視・監督する二重のチェック体制をとっております。取締役会が的確な意思決定と迅速な職務執行を行う一方、監査役会は取締役の職務執行の適正性及び適法性の監査及び監視を行い、経営管理の充実に図り、その実効性を高める体制としております。また、企業統治の体制を補完するものとしてコンプライアンス委員会を設置しており、2022年2月14日に取締役会の諮問機関として任意の指名報酬委員会を設置しております。

(a) 取締役・取締役会

取締役会は、取締役7名で構成されており、うち2名が独立社外取締役となっております。

取締役会規程の決議事項・報告事項に従い、当社の株主総会の決議により授権された事項、経営に関する基本方針、重要な業務執行に関する事項のほか、法令及び定款に定められた事項を決議し、法令に定められた事項及び重要な業務の執行状況について報告を受けております。

また、取締役会は毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催します。2023年3月期は、合計19回開催し、全ての回に取締役・監査役の全員が出席しました。

(b) 監査役・監査役会

監査役会は、常勤監査役1名及び社外監査役（非常勤）2名で構成されており、定例監査役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。監査役は取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べ、取締役会及び内部統制部門等から適宜業務の執行状況を聴取し、重要な決裁文書や財務諸表等を閲覧する等して調査を行い、また常勤監査役は重要な社内会議に出席する等して、取締役の職務執行の適正性及び適法性を監査しております。

(c) 指名報酬委員会

当社は、取締役会の諮問機関として任意の指名報酬委員会を設置しております。独立社外取締役及び取締役会の決議によって選定された取締役及び監査役である委員3名で構成しています。その過半数は独立社外取締役及び独立社外監査役としています。

同委員会は取締役会からの諮問に基づいて、グループ取締役を含む取締役の指名・選解任及び報酬について審議し、取締役会へ答申を行っております。

2023年3月期は3回開催し、全ての回に全委員が出席しました。グループ取締役の指名・選解任、グループ取締役の評価プロセスの設計及び評価、取締役に対する譲渡制限付株式報酬制度の導入、取締役のスキル開示方針等について審議いたしました。

(d) 内部監査

内部監査については、社長直轄の「内部監査室」に専任者2名を置き、監査計画に基づき、原則として年1回関係会社を含む全部門を監査し、業務活動の適切性及び合理性の確保等の観点から改善指導又は助言等を行っております。

また、当社グループは許認可事業である産業廃棄物処理業を主要事業としており、廃棄物処理法をはじめとした各種法令に違反した場合、許認可取消しもあり得ることから、実際に廃棄物処理に関する業務を行っている部門の監査は特に重点的に実施し、コンプライアンス体制に対するモニタリング等の一環としてコンプライアンス委員会の議事録等により活動内容を共有し、コンプライアンスへの取組みが反映されているか、部門・拠点監査時に確認しております。

(e) 会計監査人

当社は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、公正不偏の立場から会計に関する監査を受けており

ます。

(f) コンプライアンス委員会

グループ横断的なコンプライアンス・リスクに対応するため、代表取締役社長が委員長を務め、子会社の主管部門も含むリスク管理担当者で構成される「コンプライアンス委員会」を設置しております。委員会では、廃棄物処理法をはじめ当社グループにとって法令遵守のための管理体制やツール等のグループ標準を定め、コンプライアンス・リスクに効率的に対応しております。

2023年3月期は同委員会を6回開催し、グループ共通の取組みとして、許認可事業をはじめとする法令の要求事項についてリスクの一斉点検を行う等、コンプライアンス体制の継続的改善に努めております。

また、コンプライアンス研修を行うことにより、知識の向上、危機意識を共有し、コンプライアンス体制の充実を図っております。

(g) その他

従業員の不正については、就業規則に従業員の懲戒に関する規定を設け、これらに基づき厳正に懲戒処分に処し再発防止策を検討する等、必要な対策を講じることで類似する不正行為の予防を図ることとしております。

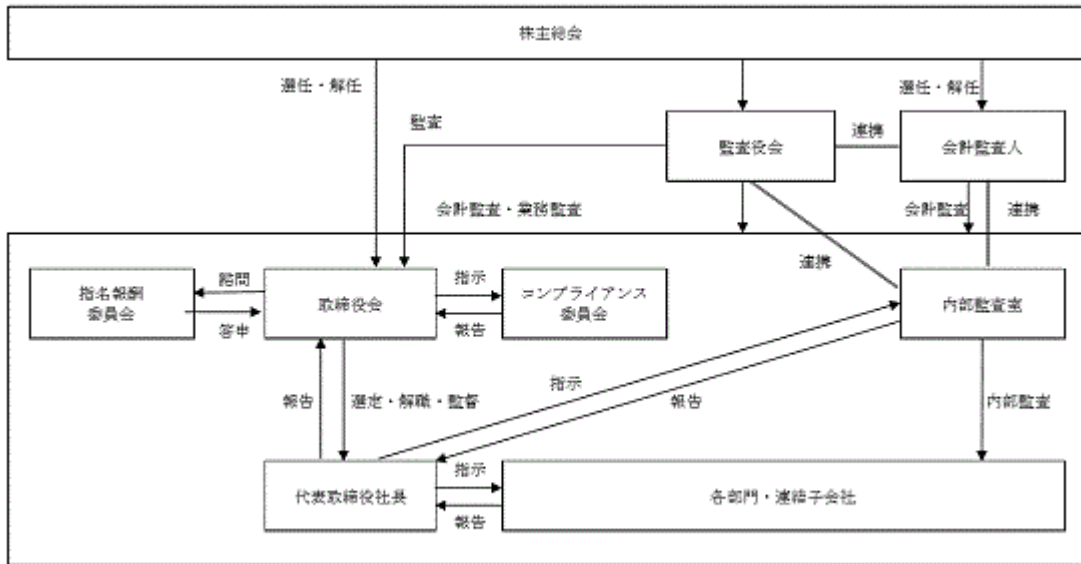
また、当社グループの役職員による組織的又は個人的な法令違反行為等に関する通報、又は法令違反等に該当するかを確認する相談窓口として、内部通報窓口を設置し、社内通報窓口を総務部、社外通報窓口を弁護士事務所とすることで、当社グループの役職員から情報を得る体制を整備しております。

当該内部通報制度の内容については「内部通報規程」を整備し、イントラネットを通じて当社グループの全役職員に周知することで利用を促し、コンプライアンス強化を図っております。

(h) 各機関の構成員（：議長、委員長）

役職名	氏名	取締役会	監査役会	指名報酬委員会	コンプライアンス委員会
代表取締役社長	山口 直彦				
代表取締役副社長	山口 昭彦				
常務取締役	熊澤 修次				
取締役	天野 幹也				
取締役	上野 徹				
取締役（社外取締役）	水野 信勝				
取締役（社外取締役）	織田 直子				
監査役	矢野 辰彦				
監査役（社外監査役）	鈴木 雅雄				
監査役（社外監査役）	苅谷 公平				
常務執行役員	前田 雅之				
執行役員	佐藤 邦浩				
執行役員	木村 明博				
執行役員	本田 潤二				
執行役員	堀 直樹				
執行役員	宮下 啓介				
執行役員	小岩 大騎				
執行役員	竹内 大樹				
執行役員	横田 竜男				
執行役員	小野 勝憲				
執行役員	長島 淳子				○

コーポレート・ガバナンス体制の概要図は次のとおりであります。



b 企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社の体制を採用しております。当社事業に精通した取締役を中心とした取締役会の迅速な意思決定による経営戦略の力強い推進を確保し、独立性の高い社外取締役を複数人含む取締役会によるモニタリング及び監査役による監査の二重の監視体制をとることで監督・監視機能の充実を図ることとしております。また、社外取締役と監査役による二重の監視体制による監督・監視機能を効果的に発揮すべく、社外取締役と監査役との間で情報共有・意見交換等を行い、適宜連携する体制をとっております。

c 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社の業務の適正を確保するための体制の整備をするため、2020年1月17日に「内部統制にかかる基本方針」を取締役会で改定決議し、この方針に基づいた運営を行っております。また、2020年4月1日より監査役会設置会社への移行に伴い、2020年3月12日の取締役会にて「内部統制にかかる基本方針」を改定決議しております。

(a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、役職員の職務の適法性を確保するため、コンプライアンス（法令遵守）があらゆる企業活動の前提条件であることを決意し、「コンプライアンス規程」を定め、役職員に周知徹底を図る。

コンプライアンスを確保するための体制として、「コンプライアンス委員会」を設置し、各役職員に対するコンプライアンス教育・研修の継続的实施を通じて、全社的な法令遵守の推進に当たるものとする。

当社グループは、反社会的勢力の排除に向けて、不当要求等事案発生時の報告及び対応に係る規程等を整備し、社内体制を強化するとともに外部専門機関とも連携し、反社会的勢力には毅然として対処する。

当社グループの役職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、「行動指針」を制定し、「クレドカード」に「行動指針」を記載して役職員に配布することで、役職員に周知徹底を図る。

当社グループでは、役職員による組織的又は個人的な法令違反行為等に関する通報、又は法令違反等に該当するかを確認する相談窓口を、社内外に設置し、これら内部通報制度の内容を「内部通報規程」として制定・周知することで、役職員への利用を促進する。

取締役は、重大な法令違反その他法令及び社内規程の違反に関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監査役に報告するとともに、遅滞なく取締役会において報告する。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社グループでは、取締役の職務執行に係る事項である議事録、会計帳簿、稟議書、その他の重要な情報等については、「文書管理規程」等に従い、文書又は電磁的記録媒体に記録し、適切に保存及び管理する。

取締役、監査役その他関係者は、これらの規程に従い、その職務遂行の必要に応じて上記の書類等を閲覧することができるものとする。

当社グループでは、企業機密の漏洩を防止し、適切な機密情報の管理・保全を行うため、「企業機密管理規程」を定め、機密の程度に応じた管理者を選任し、管理方法と合わせて当社グループ役職員へ周知する。

個人情報については、法令及び「個人情報保護基本規程」に基づき厳重に管理する。

(c) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制構築の基礎として、原則、毎月1回の定時取締役会を開催し、経営に関する重要事項について決定を行うとともに、定期的に職務の執行状況等について報告するものとする。また、重要案件が生じたときは、臨時取締役会を随時開催するものとする。

取締役会は、当社グループの財務、投資、コスト等の項目に関する目標を定め、目標達成に向けて実施すべき具体的方法を各部門に実行させ、取締役はその結果を定期的に検証し、評価、改善を行うことで全社的な業務の効率化を実現するものとする。

当社は、迅速で効率性の高い企業経営を実現するために執行役員制度を導入し、「執行役員規程」を定め、事業運営に関する迅速な意思決定及び機動的な職務執行を推進する。

組織の構成と各組織の所掌業務を定める「組織規程」「業務分掌規程」及び権限の分掌を定める「職務権限規程」を整備し、適切な権限委譲と責任と役割を明確にすること効率的な業務執行を行う。

(d) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループは、リスク管理体制の確立を図り、リスクの発生を予防し、事前準備するとともに、リスクが発生した場合に的確かつ迅速な対応を可能とするよう、「リスク管理規程」を策定する。この規程に則り、リスク管理体制の整備及びリスクの予防に努めるものとする。

コンプライアンス委員会での状況のレビューや結果は、逐次取締役会に報告し決定する。また、その結果については、監査役会にて報告する。

経営上の重大なリスクへの対応方針その他リスク管理の観点から重要な事項については、経営会議、グループ経営会議において十分な審議を行うほか、特に重要なものについては取締役会において報告する。

(e) 当社企業集団に置ける業務の適正を確保するための体制

コンプライアンス委員会は、グループ各社の独立性を尊重しながら、グループ全体のコンプライアンスに関して、統括推進する体制を構築し、横断的な管理を行うものとする。

当社グループは、「行動指針」を通じて、子会社の遵法体制その他の業務の適正を確保するための体制の整備に関する指導及び支援を行う。

当社は、経営の健全性の向上及び業務の適正の確保のため「関係会社管理規程」を定め、子会社の事業運営に関する重要な事項について当社の承認を必要とするほか、その他重要な事項については当社の取締役会へ報告を行う。

各子会社において適正な業務執行が行えるよう、各社において社内規程を整備する。

当社の内部監査室は、定期的に当社グループの全社を対象とし監査を行い、監査結果に基づいて必要があれば社長名で関係会社に対して指示又は勧告を行う。

当社グループにおける経営の健全性及び効率性の向上を図るため、各子会社について、取締役及び監査役を必要に応じて派遣するとともに、少なくとも年2回開催するグループ経営会議において、子会社の事業運営に関する重要な事項について子会社から報告を受け、協議を行う。

(f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、当面補助する使用人を置かない。ただし、監査役職務を補助するために監査役が職務執行に必要な執務環境を整備し、監査役の求めにより専属の従業員を配置するものとする。専属従業員の人事については、監査役と協議して決定するものとする。

監査役を補助する専属従業員は、監査役の指揮命令のみに服し、取締役その他の従業員の指揮命令は受けないものとする。監査役専属従業員を懲戒に処する場合には、事前に監査役の承諾を得るものとする。

(g) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社グループの役職員は、監査役の求めに応じて、職務の執行、当社グループに重大な影響を及ぼす事項、経営の決議に関する事項についてその内容を速やかに報告するものとする。

監査役は、取締役会の他重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会、経営会議等の重要な会議に出席するとともに、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて役職員に対して、その説明を求めることができるものとする。

(h) その他の監査役が監査が実効的に行われていることを確保するための体制

監査役が監査が実効的に行われることを確保するため、役職員は、監査に対する理解を深め監査役監査の環境を整備するよう努めるものとする。

監査役は、専門性の高い法務、会計については独立して弁護士、会計監査人と連携を図り、取締役会、経営会議、コンプライアンス委員会等の重要会議に出席するほか、取締役との懇談、社内各部門への聴取及び意見交換、資料閲覧、会計監査人の監査時の立会い及び監査内容についての説明を受けるとともに意見交換を行い、監査役会にて報告、審議を行うこととする。

監査役は、職務の執行に必要な費用について請求することができ、当社は当該請求に基づき支払いを行う。

d 取締役及び監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がない場合に限られます。

e 役員等賠償責任保険（D&O保険）の内容の概要

当社は、取締役及び執行役員を被保険者とした役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じることのある損害等が填補されます。なお、すべての被保険者について、その保険料を全額当社が負担しております。

f 取締役の定数及び選任の決議要件

当社の取締役は11名以内とする旨を定款に定めております。当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととし、当社の取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

g 株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

h 取締役会で決議できる株主総会事項

(a) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、社外取締役及び社外監査役の招聘や、期待される役割を十分に発揮することができるようにするため、取締役及び監査役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める範囲内で免除することができる旨を定款で定めております。

(b) 剰余金の配当

当社は2021年10月19日開催の臨時株主総会決議により定款の一部変更を行い、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めている他、基準日を毎年9月30日とする中間配当を取締役会決議によって行うことができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性1名(役員のうち女性の比率10.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	山口 直彦	1954年10月13日	1978年4月 当社入社 1983年1月 取締役 1990年10月 常務取締役 1992年10月 専務取締役 1994年10月 代表取締役副社長 1997年10月 代表取締役社長(現任)	(注)4	157,824
代表取締役副社長	山口 昭彦	1957年1月12日	1980年4月 愛知リコー(株)(現リコージャパン (株))入社 1984年8月 当社入社 1990年11月 取締役 1997年11月 専務取締役営業本部長 2000年9月 取締役副社長 2009年1月 代表取締役副社長(現任) 2009年1月 ジャパンバイオエナジーホール ディング(株)代表取締役(現任) 2009年2月 川崎バイオマス発電(株)取締役 (現任) 2017年4月 C E P O半田バイオマス発電(株)取 締役(現任)	(注)4	152,312

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役 営業本部長	熊澤 修次	1960年11月1日	1984年4月 岐阜県農協運輸(現岐阜県J A ビジネスサポート(株))入社 1989年9月 横浜輸送(現(株)バンテック)入 社 2002年8月 (株)日栄(現(株)日本保証)入社 2003年8月 ジブラルタ生命保険(株)入社 2004年2月 当社入社 2008年10月 執行役員バイオマテリアル事業部 営業部・原料調達部長 2011年9月 執行役員資源循環本部長 2012年3月 執行役員資源循環本部長兼 名古屋バイオマス発電準備室長 2012年6月 取締役資源循環本部長 兼名古屋バイオマス発電準備室長 2013年4月 取締役営業本部長 2018年5月 取締役営業本部関東営業統括部長 2018年11月 取締役関東支社長兼 営業本部関東営業統括部長 2020年6月 取締役営業統括担当兼関東支社長 2021年2月 取締役営業本部長(組織改編によ る) 2021年5月 常務取締役営業本部長(現任)	(注)4	47,600
取締役 生産本部長	天野 幹也	1977年1月26日	2000年3月 当社入社 2010年8月 関東支社生産部長兼千葉リサイク ルランド工場長 2011年2月 関東支社長代理兼関東生産部長 2011年4月 執行役員関東支社長代理兼生産部 長 2014年4月 常務執行役員関東営業本部長・関 東生産本部長 2016年6月 取締役関東支社長代理 2018年5月 取締役営業本部本社営業統括部長 2019年1月 取締役営業本部本社営業統括部長 兼営業一部長 2019年7月 取締役本社統括部長兼営業二部長 2020年6月 取締役本社生産担当兼営業開発部 長 2021年2月 取締役生産本部長(組織改編によ る、現任)	(注)4	46,000
取締役 管理本部長 兼総務部長	上野 徹	1960年9月25日	1984年4月 (株)協和銀行(現(株)りそな銀行)入 行 2015年4月 東伸運輸(株)入社 2016年4月 当社入社サポートセンター法務部 長 2016年8月 サポートセンター財務部・法務部 長 2016年12月 執行役員サポートセンター財務 部・法務部長 2019年7月 執行役員総務部長 2020年6月 取締役管理統括担当兼総務部長 2021年2月 取締役管理本部長兼総務部長(組 織改編による、現任)	(注)4	16,648

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	水野 信勝	1952年12月11日	1976年10月 等松・青木監査法人入所 (現有限責任監査法人トーマツ) 2003年7月 同法人代表社員 2005年7月 同法人三重事務所地区経営執行社員 2017年7月 水野信勝公認会計士事務所所長 (現任) 2017年9月 当社社外取締役(現任) 2018年5月 ㈱ダイセキ社外取締役監査等委員 (現任)	(注)4	30,000
取締役	織田 直子	1965年10月10日	1986年4月 ㈱広島そごう入社 1996年1月 ㈱アクエリアス情報研究所 (現㈱アクエリアス・ハート・ ヴォイス)設立 2003年6月 ㈱アクエリアス・ハート・ヴォイス 代表取締役(現任) 2019年6月 当社社外取締役(現任)	(注)4	2,000
監査役(常勤)	矢野 辰彦	1952年8月10日	1975年4月 ㈱協和銀行(現㈱りそな銀行)入 行 2003年6月 ㈱オーエー・システム・プラザ 入社 2006年6月 当社入社総務部長 2007年1月 執行役員総務部長 2007年6月 取締役人事総務部長 2019年6月 監査役(現任)	(注)5	50,000
監査役	鈴木 雅雄	1941年10月27日	1984年4月 弁護士登録 1984年4月 鈴木大場合同法律事務所(現大場 鈴木堀口合同法律事務所)入所 (現任) 2019年6月 当社社外監査役(現任)	(注)5	6,000
監査役	苅谷 公平	1969年4月18日	1996年10月 監査法人トーマツ(現有限責任監 査法人トーマツ)入社 2007年4月 苅谷公認会計士事務所(現苅谷公 認会計士・税理士事務所)開設 (現任) 2020年4月 当社社外監査役(現任)	(注)5	2,000
計					510,384

- (注) 1. 代表取締役副社長山口昭彦は、代表取締役社長山口直彦の実弟であります。
2. 取締役水野信勝及び織田直子は、社外取締役であります。
3. 監査役鈴木雅雄及び苅谷公平は、社外監査役であります。
4. 取締役の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結のときから2024年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、2021年10月19日開催の臨時株主総会終結のときから2025年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
6. 2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、上記所有株式数は、当該株式分割後の株式数に換算して記載しております。
7. 当社は、事業運営に関する迅速な意思決定及び機動的な職務執行を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は11名で構成されており、以下のとおりであります。

役名	職名	氏名
常務執行役員	研究開発部長	前田 雅之
執行役員	本社営業一部長	佐藤 邦浩
執行役員	関東営業一部長	木村 明博
執行役員	本社営業二部長	本田 潤二
執行役員	人事部長	堀 直樹
執行役員	総務部担当部長	宮下 啓介
執行役員	財務経理部長	小岩 大騎
執行役員	経営企画部担当部長	竹内 大樹
執行役員	関東管理部長	横田 竜男
執行役員	関東生産部長兼千葉リサイクルランド工場長	小野 勝憲
執行役員	総務部担当部長	長島 淳子

社外役員の状況

a 社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係

当社の社外取締役は2名であり、社外監査役は2名であります。

水野信勝は、公認会計士として長年にわたり第一線で活躍し、財務及び会計に関する豊富な経験と幅広い見識を有していることに加え、株式会社ダイセキの取締役（監査等委員）に就任する等、当社の業界やビジネスモデルにも精通しており、社外取締役として適任と判断しております。なお、過去10年間以内において有限責任監査法人トーマツに所属されている期間のうち、同法人と株式公開準備に関する業務契約関係がありました。が、株式会社東京証券取引所（以下、「東証」という。）及び株式会社名古屋証券取引所（以下、「名証」という。）が定める独立性基準に該当するものではないと判断しております。

織田直子は、人材育成に関するキャリアアップ支援、ワークライフバランス指導、ハラスメント防止等の豊富な経験と高い見識を有しており、公明性、中立性、女性の視点、客観的かつ高度な視点から、広い視野に立って、当社の経営全般について助言いただけることから、社外取締役として適任と判断しております。なお、現任する株式会社アクエリアス・ハート・ヴォイスの代表取締役として、当社へ研修を実施する等過去に当社との取引関係はありましたが、現在において取引関係はありません。

鈴木雅雄は、弁護士資格を有しており法律の専門家としての高い専門性と豊富な経験を有しております。それらに基づき、客観的かつ高度な視点から、広い視野に立って、当社の経営全般について監査・監督を行っていただけることから、社外監査役として適任と判断しております。

苅谷公平は、公認会計士として長年にわたり第一線で活躍し、海外における財務会計に関する幅広い経験及び専門的な知見を有しており、社外監査役として適任と判断しております。なお、当社海外事業に関するコンサルティング等の取引関係はありましたが、現在取引関係はありません。

社外取締役及び社外監査役は、「役員一覧」のとおり当社の株式を保有しておりますが、その他に人的関係、資本的关系及び取引関係その他の利害関係はなく、東証及び名証が定める当社の一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として同取引所に届け出ております。

b 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

高い独立性及び専門的な知見に基づく、客観的かつ適切な監督・モニタリングにより、当社の企業統治の有効性を高める機能及び役割を担っております。

c 社外役員の独立性基準

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任する際の判断基準として、具体的な基準は定めておりませんが、東証及び名証の定める独立性判断基準等を参考に、当社との間に利害関係がなく、一般株主と利益相反が生じるおそれのない者とし、優れた人格とともに当社の経営を的確、公正かつ効率的に遂行できる見識、能力及び豊富な経験とともに、高い倫理観を有している者を選任しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会に出席し、決議事項に関する審議や決定に参加するほか、業務執行等の報告を受ける等の監督を行っております。また、監査役監査、内部監査及び会計監査と連携をとり、また内部統制部門とも必要に応じて情報交換・意見交換を行っております。

社外監査役は、取締役会及び監査役会において、専門知識及び豊富な経験に基づき意見・提言を行っております。また、常勤監査役は、経営に関する会議に出席し意見交換や情報共有を行うとともに、社内の様々な部門に対してヒアリングを行い内部統制に関する指摘・指導を行っております。また、会計監査人及び内部統制部門と連携をとり、必要に応じて随時、相互の意見交換、質問等を行うことにより、業務の適正の確保に努めております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役監査につきましては、常勤監査役1名と社外監査役2名により、様々な経営環境や社会環境のもと、過年度の監査結果を踏まえながら、重点監査事項を設定した監査計画に基づき、モニタリング機能としての監査の実効性を高めるために、内部監査部門や監査法人とも積極的なコミュニケーションを図りながら監査を進めております。

監査役会は、定例監査役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時監査役会を開催いたしております。また、内部監査室とともに、会社組織の内部管理体制の適正性を総合的かつ客観的に評価するとともに、抽出された課題等に対し、改善に向けた提言やフォローアップを実施すべく、適時会合等により監査体制、監査計画及び監査実施状況等について情報を共有し、意見交換等をしております。

なお、社外監査役苅谷公平は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、社外監査役鈴木雅雄は、弁護士資格を有しており、法務に関する相当程度の知見を有するものであります。

最近事業年度に開催した監査役会への各監査役の出席率は以下のとおりです。

区分	氏名	監査役会への出席状況
常勤監査役	矢野 辰彦	全14回中14回
社外監査役	鈴木 雅雄	全14回中14回
社外監査役	苅谷 公平	全14回中14回

監査役会における主な検討事項は、監査方針、監査計画、重点監査項目、取締役の職務の執行の適正性、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人及び内部監査室との意見交換によって得られた監査上、コーポレート・ガバナンス上の課題等であります。なお、重点監査項目は、前連結会計年度における監査役、内部監査室、会計監査人からの指摘事項の対応状況および定着化、有形固定資産の評価（減損会計）および経営課題の進捗状況把握であります。

また、常勤監査役の活動としては、監査計画に基づき日々の監査役監査を実施し、主要会議に出席し、当該監査の実施結果を共有するほか、随時、取締役との面談、会計監査人及び内部監査室との意見交換等を行い問題の把握、改善に努めております。

内部監査の状況

内部監査の担当部門は内部監査室とし、室長1名、副室長1名を含む専任者3名を置いており、原則として、定期的に本社、工場、営業所及び子会社等、全ての事業所の会社業務全般を対象範囲とし、日常の業務執行活動の適切性及び合理性の確保等の観点から改善指導又は助言等を行っております。定期監査についてはあらかじめ定められた監査計画に基づき行い、臨時監査は代表取締役社長からの指示のほか、必要に応じて不定期に行っております。

内部監査の結果については、代表取締役、監査対象の事業所を管轄する本部長（取締役を兼任）及び監査役同席の会議で直接報告を行い、報告内容のうち上記各役員が必要と解する事項については、取締役会、監査役会に展開されます。

また、内部監査の結果に、内部統制に係る重要な欠陥等に関する情報が含まれる場合は、当社の全役員に文書にて直接報告を行うことが社内規程で定められています。

また、監査役、会計監査人と監査計画や監査実施結果の共有、実査の同行のほか、適宜、意見交換を行い、相互連携を図っております。

会計監査の状況

a 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b 継続監査期間

5年間

c 業務を執行した公認会計士

当連結会計年度において監査業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりです。

岩田 国良
稲垣 吉登

d 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士 5 名、会計士試験合格者 1 名、その他 7 名であります。

e 監査法人の選定方針と理由

監査役会では、会計監査人の評価及び選定基準を定め、社内関係部門及び監査法人から、判断に必要な資料を入手しかつ報告を受け、監査法人の監査計画、品質管理体制、独立性、専門性及び報酬等について総合的に判断しております。これらを総合的に検討した結果、当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人は、適正な監査が可能であると判断したため選定をしております。

f 会計監査人の解任又は不再任の決定方針

当社は、会計監査人が会社法第340条第 1 項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査役は、監査役全員の同意により解任いたします。また、上記のほか、会計監査人の適格性、独立性を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合、監査役会は、株主総会に提出する会計監査人の不再任に関する議案の内容を決定する方針であります。

g 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、本基準による評価結果に基づいて、監査法人の独立性、品質管理の状況、職務執行体制の適切性、監査活動の適切性・妥当性等を総合的に評価しており、会計監査人から、監査計画、品質管理体制、独立性、法令遵守等の報告をうけ、監査活動状況の評価を踏まえ、会計監査人の職務に問題はないと判断しております。

監査報酬の内容等

a 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	31,400	1,500	35,463	1,500
連結子会社				
計	31,400	1,500	35,463	1,500

前連結会計年度及び当連結会計年度における当社の非監査業務の内容は、コンフォートレター作成業務についての対価を支払っております。

b 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(aを除く)

該当事項はありません。

c その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としては、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得たうえで決定することとしております。

e 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査法人の監査計画、監査の実施状況及び報酬見積りの算定根拠等について検証を行ったうえで、監査法人

の報酬等について同意の判断をしております。

(4) 【役員の報酬等】

役員報酬等に関する株主総会の決議年月日及び決議内容

2019年6月25日開催の第72回定時株主総会において、取締役の報酬限度額は、年額500,000千円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない。）、また、監査役の報酬額は年額50,000千円以内とすることを定めています。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容は2020年5月21日開催の取締役会で決議しました「役員報酬規程」に定めております。

基本方針として、役員の報酬等の決定方法につきましては、社外取締役を除く取締役の役員報酬は、固定報酬と2022年6月29日開催の第75回定時株主総会にて、承認可決されました譲渡制限付株式制度に基づく株式報酬で構成されております。なお、株式報酬の支給時期につきましては、各取締役の退任の時としております。

社外取締役を除く取締役の固定報酬については、求められる職責及び能力、成果や経営に対する貢献度、当社の業績、従業員給与の水準も考慮しながら、取締役会の決議により決定しています。社外取締役については、独立性確保の観点から、業績との連動は行わず、固定報酬にて決定しています。

なお、より一層手続きの客観性及び透明性を確保するため、2022年2月14日開催の取締役会の決議により社外役員を構成員の過半数とする任意の指名報酬委員会において、審議を行い、その諮問を尊重したうえで、取締役会決議により決定する方向に変更しております。なお、取締役の個人別の固定報酬額の決定については取締役会決議に基づき代表取締役社長山口直彦に委任しております。

委任した権限の内容は、個人別の報酬額を決定する権限であり、当該権限を委任した理由は、業務全般を把握している代表取締役社長に委任することが合理的と考えられるためであります。

監査役の報酬額は、「役員報酬規程」に基づき、株主総会の決議により定められた報酬総額の範囲内で、監査役会における各々の役位及び役割に伴う責任を踏まえ、監査役の協議によって決定しております。

当事業年度における各取締役の報酬等の決定

当事業年度における各取締役の報酬等の決定に当たっては、上述の「役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針」に基づいて、2022年6月29日取締役会決議により代表取締役社長山口直彦に一任し決定しております。

また、監査役の報酬等については、上述の「役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針」に基づいて、2022年6月29日開催の監査役会において、監査役の協議により決定しております。いずれもその手続き及び内容は決定方針に沿うものであると判断しています。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)					対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動 報酬等	譲渡制限付 株式報酬	左記のうち 非金銭 報酬等	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	246,069	228,300	-	14,899	14,899	2,870	6
監査役 (社外監査役を除く)	12,306	12,306	-	-	-	-	1
社外役員	12,471	12,471	-	-	-	-	4

- (注) 1. 退職慰労金につきましては、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額を記載しております。
2. 業績連動報酬については、採用しておりません。
3. 2022年6月29日開催の第75定時株主総会において、取締役(社外取締役を除く。)に対する譲渡制限株式制度の報酬枠(普通株式の総額は年額30,000千円以内)が承認可決されました。
4. 上表には、2022年6月29日開催の第75回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。
5. 取締役(社外取締役を除く)に対する非金銭報酬等の総額の内訳は、譲渡制限付株式報酬14,899円であります。

役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の 総額 (千円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(千円)			
				固定報酬	業績連動報酬	株式報酬	退職慰労金
山口 直彦	103,085	取締役	提出会社	96,000	-	6,085	1,000

- (注) 1. 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。
2. 退職慰労金につきましては、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額を記載しております。

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

報酬等の総額 (千円)	対象となる 役員の員数 (名)	内容
7,791	3	使用人としての給与及び賞与であります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式（以下、「政策保有株式」という。）の区分について、株価の値上がり、又は配当による利益確保を目的として保有する株式を純投資目的である株式投資とし、当社グループとしての事業領域等を拡大するための資本業務提携や、良好な取引関係を維持強化するために必要であると判断して保有する株式を政策保有株式として区分しております。なお、純投資目的である投資株式は保有しないこととしております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は取引企業との関係性の維持及び強化が当社グループの企業価値の向上に資すると認める場合に限り、政策保有株式を保有する方針としております。個別の政策保有株式に関しては、継続的に保有先企業との取引状況並びに保有先企業の財政状態、経営成績の状況についてモニタリングを実施するとともに、個別銘柄ごとの時価と簿価の対比検証を行っております。また、取締役会においてリターンとリスク等を踏まえた中長期的な観点から経済合理性や将来の見通しを検証し、これを反映した保有の目的、合理性及び継続保有の是非について毎年検証しております。保有に妥当性が認められない場合には、保有を縮減する方針としております。

b 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	6	182,950
非上場株式以外の株式	3	39,759

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式			

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	1	2,427

c 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
王子ホールディングス(株)	43,000	43,000	主に、バイオマテリアル事業において、木質チップの販売を行っており、良好な取引関係維持・強化のため、継続して保有しております。	無
	22,532	26,101		
住友林業(株)	4,000	4,000	主に、資源循環事業において、廃棄物処理受託を行っており、良好な取引関係維持・強化のため、継続して保有しております。定量的な保有効果については、記載が困難であるため、記載しておりません。保有の合理性は、a に記載の方法により検証しております。	無
	10,480	8,672		
ニチ八(株)	2,500	2,500	主に、バイオマテリアル事業において、木質チップの販売を行っており、良好な取引関係維持・強化のため、継続して保有しております。定量的な保有効果については、記載が困難であるため、記載しておりません。保有の合理性は、a に記載の方法により検証しております。	無
	6,747	6,275		
チヨダウーテ(株)		4,500	当事業年度において全ての株式を売却しております。	無
		2,119		

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応して連結財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報の収集を行っております。また、必要に応じて監査法人との協議を実施し、その他セミナー等への参加を通して、積極的な情報収集活動に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	653,597	2,599,512
受取手形、売掛金及び契約資産	¹ 984,455	¹ 1,067,870
商品及び製品	33,211	35,500
仕掛品	88,590	80,950
原材料及び貯蔵品	24,366	31,136
その他	128,168	159,914
貸倒引当金	9,818	10,911
流動資産合計	1,902,571	3,963,973
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	⁴ 4,094,022	⁴ 4,677,401
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,170,718	2,332,481
建物及び構築物（純額）	1,923,303	2,344,920
機械装置及び運搬具	1,820,648	2,045,380
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,503,949	1,582,457
機械装置及び運搬具（純額）	316,698	462,922
土地	⁴ 2,692,192	⁴ 2,697,278
リース資産	926,685	919,476
減価償却累計額	442,207	503,995
リース資産（純額）	484,478	415,481
建設仮勘定	456,539	49,037
その他	184,072	210,063
減価償却累計額及び減損損失累計額	149,185	166,657
その他（純額）	34,886	43,405
有形固定資産合計	5,908,099	6,013,045
無形固定資産		
リース資産	34,329	26,210
その他	24,570	24,125
無形固定資産合計	58,900	50,336
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 370,200	³ 364,587
長期貸付金	17,253	15,975
繰延税金資産	194,186	206,744
保険積立金	703,631	578,771
その他	105,129	121,339
貸倒引当金	1,551	3,249
投資その他の資産合計	1,388,850	1,284,167
固定資産合計	7,355,850	7,347,549
資産合計	9,258,421	11,311,523

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	208,989	175,566
短期借入金	4 838,500	4 510,000
1年内返済予定の長期借入金	4 963,941	4 868,981
リース債務	197,975	184,335
未払法人税等	173,037	253,171
賞与引当金	126,173	143,713
火災損失引当金	34,040	-
その他	2, 4 973,052	2, 4 973,409
流動負債合計	3,515,710	3,109,177
固定負債		
長期借入金	4 2,614,370	4 2,202,995
リース債務	354,645	276,193
役員退職慰労引当金	295,678	297,380
退職給付に係る負債	255,379	281,682
資産除去債務	68,336	68,733
その他	4 38,764	4 22,907
固定負債合計	3,627,174	3,149,891
負債合計	7,142,884	6,259,069
純資産の部		
株主資本		
資本金	310,000	1,497,569
資本剰余金	58,565	1,246,134
利益剰余金	1,741,072	2,296,325
自己株式	4,026	4,026
株主資本合計	2,105,611	5,036,003
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,837	3,157
為替換算調整勘定	6,087	13,293
その他の包括利益累計額合計	9,925	16,450
純資産合計	2,115,536	5,052,453
負債純資産合計	9,258,421	11,311,523

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
売上高	1	7,716,219	1	8,076,657
売上原価	3	4,325,714	3	4,503,734
売上総利益		3,390,504		3,572,923
販売費及び一般管理費	2, 3	2,603,079	2, 3	2,733,889
営業利益		787,425		839,033
営業外収益				
受取利息		100		88
受取配当金		14,218		14,889
持分法による投資利益		37,735		40,172
保険解約返戻金		4,315		186,388
その他		45,802		43,005
営業外収益合計		102,173		284,544
営業外費用				
支払利息		48,405		43,451
社債発行費償却		55		-
株式交付費		-		18,533
その他		3,176		11,995
営業外費用合計		51,638		73,980
経常利益		837,960		1,049,597
特別利益				
固定資産売却益	4	22,541	4	13,504
受取保険金		-		39,312
その他		-		295
特別利益合計		22,541		53,112
特別損失				
固定資産売却損		-	5	0
固定資産除却損	6	4,880	6	1,725
火災損失引当金繰入額	7	34,040		-
特別損失合計		38,920		1,725
税金等調整前当期純利益		821,581		1,100,983
法人税、住民税及び事業税		269,920		369,518
法人税等調整額		18,045		12,258
法人税等合計		251,874		357,260
当期純利益		569,706		743,722
親会社株主に帰属する当期純利益		569,706		743,722

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	569,706	743,722
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,947	680
為替換算調整勘定	4,375	7,206
その他の包括利益合計	9,323	6,525
包括利益	560,383	750,248
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	560,383	750,248
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	310,000	58,565	1,346,072	4,026	1,710,610
会計方針の変更による 累積的影響額			3,891		3,891
会計方針の変更を反映した 当期首残高	310,000	58,565	1,349,963	4,026	1,714,501
当期変動額					
剰余金の配当			178,596		178,596
親会社株主に帰属する 当期純利益			569,706		569,706
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	391,109	-	391,109
当期末残高	310,000	58,565	1,741,072	4,026	2,105,611

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	8,785	10,462	19,248	1,729,858
会計方針の変更による 累積的影響額				3,891
会計方針の変更を反映した 当期首残高	8,785	10,462	19,248	1,733,750
当期変動額				
剰余金の配当				178,596
親会社株主に帰属する 当期純利益				569,706
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,947	4,375	9,323	9,323
当期変動額合計	4,947	4,375	9,323	381,786
当期末残高	3,837	6,087	9,925	2,115,536

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	310,000	58,565	1,741,072	4,026	2,105,611
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	310,000	58,565	1,741,072	4,026	2,105,611
当期変動額					
新株の発行	1,187,569	1,187,569			2,375,139
剰余金の配当			188,470		188,470
親会社株主に帰属する 当期純利益			743,722		743,722
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,187,569	1,187,569	555,252	-	2,930,391
当期末残高	1,497,569	1,246,134	2,296,325	4,026	5,036,003

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,837	6,087	9,925	2,115,536
会計方針の変更による 累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,837	6,087	9,925	2,115,536
当期変動額				
新株の発行				2,375,139
剰余金の配当				188,470
親会社株主に帰属する 当期純利益				743,722
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	680	7,206	6,525	6,525
当期変動額合計	680	7,206	6,525	2,936,917
当期末残高	3,157	13,293	16,450	5,052,453

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	821,581	1,100,983
減価償却費	463,896	498,381
貸倒引当金の増減額(は減少)	397	2,791
賞与引当金の増減額(は減少)	2,432	17,539
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,678	1,702
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	23,129	25,731
火災損失引当金の増減額(は減少)	34,040	34,040
受取利息及び受取配当金	14,319	14,977
受取保険金	-	39,312
支払利息	48,405	43,451
株式交付費	-	18,533
持分法による投資損益(は益)	37,735	40,172
固定資産売却損益(は益)	22,541	13,504
固定資産除却損	4,880	1,725
売上債権の増減額(は増加)	38,579	79,224
棚卸資産の増減額(は増加)	49,700	2,082
仕入債務の増減額(は減少)	14,675	35,385
その他	251,428	76,813
小計	1,111,211	1,533,119
利息及び配当金の受取額	35,063	57,355
利息の支払額	49,192	43,068
法人税等の支払額	285,689	303,999
法人税等の還付額	5,414	-
保険金の受取額	-	39,312
営業活動によるキャッシュ・フロー	816,806	1,282,718
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	583,652	462,513
有形固定資産の売却による収入	29,433	16,235
無形固定資産の取得による支出	4,977	7,275
投資有価証券の売却による収入	-	2,722
貸付金の回収による収入	1,276	2,650
その他	76,199	3,716
投資活動によるキャッシュ・フロー	481,720	444,464
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	408,500	328,500
長期借入れによる収入	650,000	510,045
長期借入金の返済による支出	1,070,043	1,025,954
社債の償還による支出	10,000	-
株式の発行による収入	-	2,336,739
リース債務の返済による支出	179,643	196,468
配当金の支払額	178,596	188,470
財務活動によるキャッシュ・フロー	379,784	1,107,392
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,645	5,368
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	39,053	1,951,014
現金及び現金同等物の期首残高	546,537	507,484
現金及び現金同等物の期末残高	1 507,484	1 2,458,499

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数

6社

連結子会社の名称

株式会社フィニティ

FULUHASHI CORPORATION(THAILAND)LTD.

FULUHASHI CORPORATION(VIETNAM)LTD.

株式会社フルハシ環境総合研究所

A S A P S E C U R I T Y株式会社

E P Oヒューマンリソース株式会社

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

2社

会社等の名称

ジャパンバイオエナジー株式会社

ジャパンバイオエナジーホールディング株式会社

(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

ジャパンバイオエナジー株式会社及びジャパンバイオエナジーホールディング株式会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては12月31日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、FULUHASHI CORPORATION(THAILAND)LTD.及びFULUHASHI CORPORATION(VIETNAM)LTD.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては12月31日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。また、その他の国内連結子会社4社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～38年

機械装置及び運搬具 6～8年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

火災損失引当金

愛知第七工場（半田）の火災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社は2022年6月29日開催の第75回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議したことにより、2022年7月以降に新たな繰り入れは行っておりません。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、次の5つのステップを適用し収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

処理サービスに係る収益は、廃棄物処理のサービスであり、顧客との廃棄物処理契約に基づいて廃棄物処理を受託する履行義務を負っております。当該履行義務は、廃棄物処理を完了する一時点において、顧客が当該サービスに対する支配を獲得して充足されると判断し、処理完了時点で収益を認識しております。廃棄物処理のサービスに関する取引の対価は、サービスの完了後、概ね1ヶ月以内に受領しており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

商品又は製品の販売に係る収益は、主に卸売又は製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。卸売又は製造等による販売に関する取引の対価は、商品の引渡し後、概ね1ヶ月以内に受領しており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

なお、当社が代理人としてサービスの提供に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

市場金利の変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の要件を満たしており、有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損の判定

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	5,908,099	6,013,045
無形固定資産	58,900	50,336

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、管理会計上の単位(部門別)を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングをしております。本社費等の間接的に生ずる費用については、一定の配賦基準を用いて各資産又は資産グループに配賦し減損の兆候判定を行っております。

減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。

固定資産の減損の要否の判定において、事業計画等の仮定に基づき、将来キャッシュ・フローの見積りを行っております。これらの仮定は将来の不確実な経済状況及び当社グループの経営状況の影響を受け、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」に独立掲記しておりました「補助金収入」及び「受取保険金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「補助金収入」3,166千円、「受取保険金」23,321千円及び「その他」19,314千円は、「その他」45,802千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）3（1）契約資産及び契約負債の残高等」に記載しております。
- 2 その他のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
契約負債	112,606千円	124,466千円

- 3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券（株式）	144,082千円	141,877千円

- 4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
建物及び構築物	691,927千円	848,998千円
土地	2,451,185 "	2,451,185 "
計	3,143,113千円	3,300,184千円

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
短期借入金	728,500千円	400,000千円
1年内返済予定の長期借入金	810,767 "	690,527 "
流動負債のその他（未払金）	16,557 "	16,557 "
長期借入金	2,215,781 "	1,705,260 "
固定負債のその他（長期未払金）	33,114 "	16,557 "
計	3,804,719千円	2,828,901千円

- 5 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
CEPO半田バイオマス発電(株)	1,508,560千円	1,382,340千円
川崎バイオマス発電(株)	23,400 "	- "
計	1,531,960千円	1,382,340千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（セグメント情報等）〔セグメント情報〕3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
運賃及び荷造費	764,375千円	751,720千円
役員報酬	288,304 "	312,225 "
給料及び手当	552,048 "	602,744 "
貸倒引当金繰入額	669 "	3,300 "
賞与引当金繰入額	53,464 "	63,467 "
役員退職慰労引当金繰入額	12,678 "	6,532 "
退職給付費用	16,992 "	29,875 "

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
	38,680千円	32,097千円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
機械装置及び運搬具	22,541千円	13,504千円

5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	0千円

6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
建物及び構築物	2,130千円	1,159千円
機械装置及び運搬具	2,581 "	566 "
その他（工具、器具及び備品）	167 "	0 "
計	4,880千円	1,725千円

7 火災損失引当金繰入額

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社の愛知第七工場(半田)の火災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、合理的な見積りが可能な範囲における見積額34,040千円を特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	7,129	672
組替調整額	-	307
税効果調整前	7,129	980
税効果額	2,181	300
その他有価証券評価差額金	4,947	680
為替換算調整勘定		
当期発生額	4,375	7,206
組替調整額	-	-
税効果調整前	4,375	7,206
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	4,375	7,206
その他の包括利益合計	9,323	6,525

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,480,000	-	-	4,480,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,080	-	-	15,080

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月28日 定時株主総会	普通株式	89,298	20.00	2021年3月31日	2021年6月29日
2021年11月18日 取締役会	普通株式	89,298	20.00	2021年9月30日	2021年11月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	89,298	20.00	2022年3月31日	2022年6月14日

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,480,000	1,400,400	-	5,880,400

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

公募増資による増加	1,200,000株
第三者割当増資による増加	186,200株
譲渡制限付株式報酬の付与による増加	14,200株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,080	-	-	15,080

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月12日 取締役会	普通株式	89,298	20.00	2022年3月31日	2022年6月14日
2022年11月14日 取締役会	普通株式	99,172	20.00	2022年9月30日	2022年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	175,959	30.00	2023年3月31日	2023年6月13日

(注) 1. 2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記株式数については、該当株式分割前の株式数を記載しております。

2. 1株当たり配当額には、設立75周年の記念配当10円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金	653,597千円	2,599,512千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	146,113 "	141,013 "
現金及び現金同等物	507,484千円	2,458,499千円

- 2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	201,259千円	104,376千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主として設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部門からの報告に基づき担当部門が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券(2)			
其他有価証券	43,167	43,167	
資産計	43,167	43,167	
(1) 長期借入金(3)	3,578,311	3,584,280	5,968
(2) リース債務(3)	552,621	553,541	919
負債計	4,130,933	4,137,821	6,888

(1) 「現金及び預金」、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」及び「未払法人税等」については、現金であること、及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産、支払手形及び買掛金、短期借入金、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	327,032

なお、上記金額には関連会社に対する株式144,082千円を含めて記載しております。

(3) 長期借入金、リース債務の連結貸借対照表計上額及び時価については、それぞれ1年内返済予定の長期借入金、1年内返済予定のリース債務を含めております。

当連結会計年度(2023年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券(2)			
其他有価証券	39,759	39,759	
資産計	39,759	39,759	
(1) 長期借入金(3)	3,071,976	3,073,906	1,930
(2) リース債務(3)	460,529	462,675	2,145
負債計	3,532,506	3,536,582	4,076

(1) 「現金及び預金」、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」及び「未払法人税等」については、現金であること、及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産、支払手形及び買掛金、短期借入金、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(千円)
非上場株式	324,827

なお、上記金額には関連会社に対する株式141,877千円を含めて記載しております。

(3) 長期借入金、リース債務の連結貸借対照表計上額及び時価については、それぞれ1年内返済予定の長期借入金、1年内返済予定のリース債務を含めております。

(注1) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	653,597			
受取手形、売掛金及び契約資産	984,455			
合計	1,638,053			

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,599,512			
受取手形、売掛金及び契約資産	1,067,870			
合計	3,667,383			

(注2) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	838,500					
長期借入金	963,941	769,947	639,256	374,272	238,489	592,406
リース債務	197,975	165,039	96,004	50,675	42,925	
合計	2,000,417	934,987	735,261	424,947	281,414	592,406

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	510,000					
長期借入金	868,981	747,838	475,952	338,497	234,421	406,286
リース債務	184,335	115,776	69,702	64,984	22,183	3,547
合計	1,563,317	863,615	545,654	403,481	256,604	409,833

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	43,167			43,167
資産計	43,167			43,167

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	39,759			39,759
資産計	39,759			39,759

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金		3,584,280		3,584,280
リース債務		553,541		553,541
負債計		4,137,821		4,137,821

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金		3,073,906		3,073,906
リース債務		462,675		462,675
負債計		3,536,582		3,536,582

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

投資有価証券(その他有価証券)の時価については、相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。なお、市場価格のない株式等については「投資有価証券(その他有価証券)」には含めておりません。

長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	14,947	6,411	8,535
債券			
その他			
小計	14,947	6,411	8,535
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	28,220	31,225	3,005
債券			
その他			
小計	28,220	31,225	3,005
合計	43,167	37,637	5,529

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額182,950千円)については、上記の「その他有価証券」には含めておりませ
ん。

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	17,227	6,411	10,815
債券			
その他			
小計	17,227	6,411	10,815
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	22,532	28,798	6,266
債券			
その他			
小計	22,532	28,798	6,266
合計	39,759	35,210	4,549

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額182,950千円)については、上記の「その他有価証券」には含めておりませ
ん。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	2,722	295	
債券			
その他			
合計	2,722	295	

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(2022年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	130,000	93,640	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2023年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	130,000	83,944	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

なお、当社及び一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	232,262千円	255,379千円
退職給付費用	36,424 "	66,812 "
退職給付の支払額	13,294 "	41,081 "
為替換算差額	12 "	571 "
退職給付に係る負債の期末残高	255,379千円	281,682千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	255,379千円	281,682千円
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	255,379千円	281,682千円
退職給付に係る負債	255,379千円	281,682千円
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	255,379千円	281,682千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	前連結会計年度 36,424千円	当連結会計年度 66,812千円
----------------	------------------	------------------

(ストック・オプション等関係)

1. 取締役の報酬等として株式を無償交付する取引のうち、事前交付型の内容、規模及びその変動状況

(1) 事前交付型の内容

	2022年事前交付型
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(社外取締役を除く)5名
株式の種類別の付与された株式数	普通株式 14,200株
付与日	2022年7月29日
権利確定条件	役務提供期間に継続して当社の取締役の地位にあることを条件として、譲渡制限期間の満了時において対象取締役が有する本割当株式の全部につき、譲渡制限を解除される。 ただし、対象取締役が役務提供期間において、死亡その他当社の取締役会が正当と認める理由により当社の取締役の地位を喪失した場合、譲渡制限期間の満了時において、2022年7月から当該喪失の日を含む月までの月数を12で除した数(ただし、1を超える場合は1とみなす。)に、本割当株式の数を乗じた数(ただし、計算の結果、1株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てる。)の割当株式につき、譲渡制限を解除する。
役務提供期間	2022年7月29日～2023年3月期に係る定時株主総会の終結の時までの間

(2) 事前交付型の規模及びその変動状況

当連結会計年度(2023年3月期)において権利未確定株式数が存在した事前交付型を対象として記載していません。

費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
一般管理費の報酬費用	千円	14,899千円

株式数

	2022年事前交付型
前連結会計年度末(株)	
付与(株)	14,200
没収(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	14,200

単価情報

付与日における公正な評価単価(円)	1,399
-------------------	-------

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)	11,694千円	9,333千円
退職給付に係る負債	77,978 "	85,967 "
賞与引当金	41,220 "	46,133 "
未払社会保険料	5,681 "	6,466 "
未払事業税等	12,059 "	19,052 "
役員退職慰労引当金	90,972 "	91,602 "
減価償却超過額	11,029 "	14,003 "
減損損失	25,748 "	23,120 "
資産除去債務	21,281 "	21,404 "
火災損失引当金	10,417 "	"
その他	12,722 "	19,443 "
繰延税金資産小計	320,807千円	336,528千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	11,694 "	9,333 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	94,461 "	99,936 "
評価性引当額小計	106,155 "	109,269 "
繰延税金資産合計	214,651千円	227,258千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	17,734千円	16,890千円
その他有価証券評価差額金	1,692 "	1,392 "
その他	1,038 "	2,230 "
繰延税金負債合計	20,465千円	20,513千円
繰延税金資産純額	194,186千円	206,744千円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越 欠損金(a)	547	146	8,023	2,977			11,694千円
評価性引当額	547	146	8,023	2,977			11,694 "
繰延税金資産							"

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越 欠損金(b)		6,355	2,977				9,333千円
評価性引当額		6,355	2,977				9,333 "
繰延税金資産							"

(b)税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
法定実効税率		30.60%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.74%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.19%
住民税均等割		1.35%
留保金課税		0.83%
評価性引当額の増減		0.17%
持分法による投資損益		1.12%
その他		0.06%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		32.45%

(注)前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）		
売掛金	904,101	941,939
受取手形	17,885	7,939
電子記録債権	18,409	32,403
	940,396	982,282
顧客との契約から生じた債権（期末残高）		
売掛金	941,939	1,023,121
受取手形	7,939	5,473
電子記録債権	32,403	31,712
	982,282	1,060,307
契約資産（期首残高）	3,729	2,173
契約資産（期末残高）	2,173	7,563
契約負債（期首残高）	110,500	112,606
契約負債（期末残高）	112,606	124,466

契約負債は、主に、バイオマテリアル事業、資源循環事業において、廃棄物処理契約について、支払条件に基づき顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

前連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、110,500千円であります。

過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、前連結会計年度に認識した収益（主に、取引価格の変動）の額に重要性はありません。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、112,606千円であります。

過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益（主に、取引価格の変動）の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、当初予想される契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に配分した取引価格の注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、バイオマテリアル事業、資源循環事業、環境物流事業の単位で組織が構成されており、各事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、「バイオマテリアル事業」、「資源循環事業」及び「環境物流事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「バイオマテリアル事業」は、木質系廃材の処理受託、木質資源チップ（原料チップ、燃料チップ）の製造及び販売を行っております。「資源循環事業」は、建設副産物の再資源化処理の受託及び建設副産物の再資源化製品の製造販売を行っております。「環境物流事業」は、木製パレット等の物流機器の国内外への製造、販売及び修理を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 4	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	バイオマテ リアル事業	資源循環 事業	環境物流 事業	計				
売上高								
廃棄物処分・ 収集運搬	3,237,800	1,423,464	152	4,661,417	184	4,661,601	-	4,661,601
製品・商品 (注) 5	1,850,909	3,485	726,530	2,580,924	1,550	2,582,475	-	2,582,475
その他(注) 6	250,581	28,083	2,086	280,751	191,391	472,143	-	472,143
顧客との契約 から生じる収益	5,339,291	1,455,033	728,768	7,523,093	193,126	7,716,219	-	7,716,219
外部顧客への 売上高	5,339,291	1,455,033	728,768	7,523,093	193,126	7,716,219	-	7,716,219
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	65,581	7,083	8,457	81,121	239,998	321,120	321,120	-
計	5,404,872	1,462,116	737,225	7,604,214	433,125	8,037,340	321,120	7,716,219
セグメント利益 又は損失()	832,034	140,169	31,196	941,007	33,541	907,466	69,505	837,960
その他の項目								
減価償却費	369,251	42,434	1,897	413,584	1,692	415,277	48,619	463,896
受取利息	491	107	62	661	4	666	565	100
支払利息	37,500	7,508	3,697	48,706	264	48,971	565	48,405
持分法投資利益	37,735	-	-	37,735	-	37,735	-	37,735

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境コンサルティング、セキュリティ等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()、受取利息及び支払利息の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 減価償却費の調整額には、セグメント間減価償却費 3,487千円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費52,106千円が含まれております。

5. 「製品・商品」の主なものは「バイオマテリアル事業」における木質チップと、「環境物流事業」における木質パレット等を含む物流機器の販売であります。

6. 「その他」の主なものは「バイオマテリアル事業」と「資源循環事業」における有価物売却であります。

7. セグメント資産及びセグメント負債は、事業セグメントに配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他事業 (注)1	合計	調整額 (注)2,4	連結財務諸 表計上額 (注)3
	バイオマテ リアル事業	資源循環 事業	環境物流 事業	計				
売上高								
廃棄物処分・ 収集運搬	3,309,373	1,506,917	2,532	4,818,822	746	4,819,568	-	4,819,568
製品・商品 (注)5	1,941,361	3,295	766,681	2,711,338	2,158	2,713,497	-	2,713,497
その他(注)6	257,293	29,504	1,563	288,361	255,229	543,591	-	543,591
顧客との契約 から生じる収益	5,508,027	1,539,717	770,777	7,818,523	258,134	8,076,657	-	8,076,657
外部顧客への 売上高	5,508,027	1,539,717	770,777	7,818,523	258,134	8,076,657	-	8,076,657
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	62,053	6,106	8,205	76,365	252,358	328,723	328,723	-
計	5,570,081	1,545,824	778,982	7,894,888	510,493	8,405,381	328,723	8,076,657
セグメント利益	907,911	148,653	14,865	1,071,429	42,179	1,113,609	64,012	1,049,597
その他の項目								
減価償却費	410,864	38,003	841	449,709	3,032	452,742	45,638	498,381
受取利息	533	121	46	701	3	705	616	88
支払利息	34,278	6,425	3,235	43,940	127	44,068	616	43,451
持分法投資利益	40,172	-	-	40,172	-	40,172	-	40,172

(注)1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境コンサルティング、セキュリティ等を含んでおります。

2. セグメント利益、受取利息及び支払利息の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 減価償却費の調整額には、セグメント間減価償却費 5,260千円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費50,899千円が含まれております。

5. 「製品・商品」の主なものは「バイオマテリアル事業」における木質チップと、「環境物流事業」における木質パレット等を含む物流機器の販売であります。

6. 「その他」の主なものは「バイオマテリアル事業」と「資源循環事業」における有価物売却であります。

7. セグメント資産及びセグメント負債は、事業セグメントに配分していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	236円91銭	430円71銭
1株当たり当期純利益金額	63円80銭	74円96銭

- (注) 1. 2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	569,706	743,722
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	569,706	743,722
普通株式の期中平均株式数(株)	8,929,840	9,921,191

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2023年2月21日開催の取締役会の決議に基づき、2023年4月1日付で株式分割を行っております。

1 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。

2 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2023年3月31日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式を1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割により増加する株式数	5,880,400 株
株式分割後の発行済株式総数	11,760,800 株
株式分割後の発行可能株式総数	39,676,000 株

(3) 分割の日程

基準日公告日 : 2023年3月16日(木)
基準日 : 2023年3月31日(金)
効力発生日 : 2023年4月1日(土)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響は、(1株当たり情報)に反映されております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	838,500	510,000	0.50	
1年以内に返済予定の長期借入金	963,941	868,981	0.68	
1年以内に返済予定のリース債務	197,975	184,335	2.89	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,614,370	2,202,995	0.70	2024年4月30日～ 2034年5月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	354,645	276,193	3.28	2024年4月3日～ 2028年5月19日
その他有利子負債(1年以内に返済予定の長期未払金)	16,557	16,557	0.39	
その他有利子負債(長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。))	33,114	16,557	0.39	2024年6月25日
合計	5,019,104	4,075,620		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	747,838	475,952	338,497	234,421
リース債務	115,776	69,702	64,984	22,183
その他有利子負債 (長期未払金)	16,557			

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,947,722	3,950,578	5,991,954	8,076,657
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	204,371	464,809	871,804	1,100,983
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	115,253	300,240	586,840	743,722
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	11.98	30.75	59.79	74.96

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	11.98	18.94	29.20	15.81

(注) 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	328,005	2,225,827
受取手形	7,837	5,473
売掛金	¹ 834,417	¹ 899,693
電子記録債権	32,403	31,712
商品及び製品	19,898	15,602
仕掛品	88,590	80,950
原材料及び貯蔵品	2,184	5,463
前払費用	¹ 41,134	¹ 65,131
その他	¹ 64,523	¹ 79,957
貸倒引当金	213	691
流動資産合計	1,418,782	3,409,120
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 1,456,049	² 1,731,206
構築物	318,581	470,655
機械及び装置	244,407	398,772
車両運搬具	11,669	7,935
工具、器具及び備品	23,699	32,116
土地	² 2,646,137	² 2,646,137
リース資産	347,611	317,266
建設仮勘定	453,013	49,037
有形固定資産合計	5,501,169	5,653,128
無形固定資産		
特許権	1,266	987
商標権	89	76
ソフトウェア	22,551	19,623
リース資産	34,329	26,210
その他	3,886	5,259
無形固定資産合計	62,124	52,156
投資その他の資産		
投資有価証券	226,117	222,709
関係会社株式	229,390	229,390
出資金	1,515	1,515
長期貸付金	12,976	11,872
関係会社長期貸付金	100,614	99,320
長期前払費用	4,088	3,675
繰延税金資産	167,310	177,562
保険積立金	703,631	578,771
その他	83,022	91,796
貸倒引当金	44,403	48,257
投資その他の資産合計	1,484,262	1,368,356
固定資産合計	7,047,556	7,073,641
資産合計	8,466,339	10,482,761

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	112,071	75,906
買掛金	1 123,568	1 121,859
短期借入金	2 728,500	2 400,000
1年内返済予定の長期借入金	2 942,396	2 845,534
リース債務	145,343	146,721
未払金	1, 2 375,688	1, 2 407,429
未払費用	72,527	86,979
未払法人税等	146,104	218,180
前受金	300,009	295,514
預り金	21,726	18,559
賞与引当金	110,000	125,000
火災損失引当金	34,040	-
設備関係支払手形	31,210	38,126
その他	63,129	25,443
流動負債合計	3,206,315	2,805,253
固定負債		
長期借入金	2 2,444,119	2 2,046,918
リース債務	255,561	207,102
退職給付引当金	237,377	260,534
役員退職慰労引当金	279,080	277,120
資産除去債務	55,906	56,246
その他	2 38,764	2 22,907
固定負債合計	3,310,808	2,870,829
負債合計	6,517,124	5,676,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	310,000	1,497,569
資本剰余金		
資本準備金	58,145	1,245,714
その他資本剰余金	420	420
資本剰余金合計	58,565	1,246,134
利益剰余金		
利益準備金	56,010	56,010
その他利益剰余金		
別途積立金	130,000	130,000
繰越利益剰余金	1,394,828	1,877,833
利益剰余金合計	1,580,838	2,063,843
自己株式	4,026	4,026
株主資本合計	1,945,377	4,803,521
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,837	3,157
評価・換算差額等合計	3,837	3,157
純資産合計	1,949,214	4,806,678
負債純資産合計	8,466,339	10,482,761

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1 6,319,539	1 6,579,093
売上原価	1 3,311,867	1 3,417,270
売上総利益	3,007,672	3,161,822
販売費及び一般管理費	1, 2 2,323,201	1, 2 2,456,722
営業利益	684,471	705,099
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 38,573	1 72,810
保険解約返戻金	4,315	182,298
その他	1 35,587	1 41,397
営業外収益合計	78,476	296,507
営業外費用		
支払利息	37,690	34,060
社債利息	4	-
株式交付費	-	18,533
貸倒引当金繰入額	3,883	3,853
その他	2,078	1 12,256
営業外費用合計	43,657	68,704
経常利益	719,290	932,901
特別利益		
固定資産売却益	3 19,645	3 10,545
受取保険金	-	39,312
抱合せ株式消滅差益	5 8,491	-
その他	-	326
特別利益合計	28,136	50,184
特別損失		
固定資産除却損	4 4,059	4 1,725
火災損失引当金繰入額	6 34,040	-
特別損失合計	38,099	1,725
税引前当期純利益	709,326	981,360
法人税、住民税及び事業税	240,363	319,836
法人税等調整額	15,529	9,952
法人税等合計	224,833	309,884
当期純利益	484,492	671,475

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	310,000	58,145	420	58,565
会計方針の変更による累 積的影響額				
会計方針の変更を反映した 当期首残高	310,000	58,145	420	58,565
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	310,000	58,145	420	58,565

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
		別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	56,010	130,000	1,089,383	1,275,393	4,026	1,639,932
会計方針の変更による累 積的影響額			451	451		451
会計方針の変更を反映した 当期首残高	56,010	130,000	1,088,932	1,274,942	4,026	1,639,481
当期変動額						
剰余金の配当			178,596	178,596		178,596
当期純利益			484,492	484,492		484,492
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	305,895	305,895	-	305,895
当期末残高	56,010	130,000	1,394,828	1,580,838	4,026	1,945,377

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	8,785	8,785	1,648,717
会計方針の変更による累 積的影響額			451
会計方針の変更を反映した 当期首残高	8,785	8,785	1,648,266
当期変動額			
剰余金の配当			178,596
当期純利益			484,492
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	4,947	4,947	4,947
当期変動額合計	4,947	4,947	300,948
当期末残高	3,837	3,837	1,949,214

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	310,000	58,145	420	58,565
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	310,000	58,145	420	58,565
当期変動額				
新株の発行	1,187,569	1,187,569		1,187,569
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	1,187,569	1,187,569	-	1,187,569
当期末残高	1,497,569	1,245,714	420	1,246,134

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	56,010	130,000	1,394,828	1,580,838	4,026	1,945,377
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	56,010	130,000	1,394,828	1,580,838	4,026	1,945,377
当期変動額						
新株の発行						2,375,139
剰余金の配当			188,470	188,470		188,470
当期純利益			671,475	671,475		671,475
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	483,005	483,005	-	2,858,144
当期末残高	56,010	130,000	1,877,833	2,063,843	4,026	4,803,521

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,837	3,837	1,949,214
会計方針の変更による累積的影響額			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,837	3,837	1,949,214
当期変動額			
新株の発行			2,375,139
剰余金の配当			188,470
当期純利益			671,475
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	680	680	680
当期変動額合計	680	680	2,857,463
当期末残高	3,157	3,157	4,806,678

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～38年

構築物 10～15年

機械及び装置 6～8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 火災損失引当金

愛知第七工場（半田）の火災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算は、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社は2022年6月29日開催の第75回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議したことにより、2022年7月以降に新たな繰り入れは行っておりません。

4 収益及び費用の計上基準

当社は、次の5つのステップを適用し収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

処理サービスに係る収益は、廃棄物処理のサービスであり、顧客との廃棄物処理契約に基づいて廃棄物処理を受託する履行義務を負っております。当該履行義務は、廃棄物処理を完了する一時点において、顧客が当該サービスに対する支配を獲得して充足されると判断し、処理完了時点で収益を認識しております。廃棄物処理のサービスに関する取引の対価は、サービスの完了後、概ね1ヶ月以内に受領しており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

商品又は製品の販売に係る収益は、主に卸売又は製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。卸売又は製造等による販売に関する取引の対価は、商品の引渡し後、概ね1ヶ月以内に受領しており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

なお、当社が代理人としてサービスの提供に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

ヘッジ会計の処理

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損の判定

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	(千円)	
	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	5,501,169	5,653,128
無形固定資産	62,124	52,156

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り) 固定資産の減損の判定」に記載した内容と同一であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

「保険解約返戻金」の表示方法は、従来、損益計算書上、「営業外収益」の「その他」(前事業年度39,903千円)に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より、「保険解約返戻金」(当事業年度182,298千円)として表示しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
短期金銭債権	109,753千円	94,516千円
短期金銭債務	140,208 "	132,847 "

2 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
建物	691,927千円	848,998千円
土地	2,451,185 "	2,451,185 "
計	3,143,113千円	3,300,184千円

(2) 担保に係る債務

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
短期借入金	728,500千円	400,000千円
1年内返済予定の長期借入金	810,767 "	690,527 "
未払金	16,557 "	16,557 "
長期借入金	2,215,781 "	1,705,260 "
固定負債のその他(長期未払金)	33,114 "	16,557 "
計	3,804,719千円	2,828,901千円

3 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
C E P O半田バイオマス発電㈱	1,508,560千円	1,382,340千円
川崎バイオマス発電㈱	23,400 "	"
FULUHASHI CORPORATION (VIETNAM) LTD.	11,913 " (97千米ドル)	5,780 " (43千米ドル)
	"	8,333 "
計	1,543,873千円	1,396,453千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	597,711千円	584,731千円
売上原価	797,020 "	832,560 "
販売費及び一般管理費	91,040 "	104,823 "
営業取引以外の取引による取引高		
営業外収益	32,555 "	65,880 "
営業外費用	"	228 "

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
運賃及び荷造費	737,951千円	757,139千円
役員報酬	229,800 "	253,077 "
給料及び手当	465,912 "	506,764 "
減価償却費	47,571 "	46,847 "
貸倒引当金繰入額	572 "	478 "
賞与引当金繰入額	49,698 "	58,962 "
退職給付費用	15,248 "	27,960 "
役員退職慰労引当金繰入額	11,020 "	2,870 "
おおよその割合		
販売費	55%	56%
一般管理費	45%	44%

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
機械及び装置	18,709千円	10,545千円
車両運搬具	935 "	"
計	19,645千円	10,545千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物	1,297千円	829千円
構築物	12 "	329 "
機械及び装置	2,581 "	566 "
車両運搬具	0 "	0 "
工具、器具及び備品	167 "	0 "
計	4,059千円	1,725千円

5 抱合せ株式消滅差益

当社を吸収合併存続会社とし、当社の連結子会社であった株式会社iEPOを吸収合併消滅会社とする吸収合併に伴う抱合せ株式消滅差益8,491千円を特別利益に計上しております。

6 火災損失引当金繰入額

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

愛知第七工場(半田)の火災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、合理的な見積りが可能な範囲における見積額34,040千円を特別損失に計上しております。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
子会社株式	209,390	209,390
関連会社株式	20,000	20,000
計	229,390	229,390

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	72,637千円	79,723千円
賞与引当金	33,664 "	38,255 "
未払事業税等	9,691 "	16,340 "
役員退職慰労引当金	85,398 "	84,798 "
投資有価証券評価損	872 "	872 "
関係会社株式評価損	30,666 "	30,666 "
資産除去債務	17,107 "	17,211 "
貸倒引当金	13,652 "	14,978 "
火災損失引当金	10,417 "	"
減損損失	21,783 "	19,646 "
減価償却超過額	10,943 "	13,887 "
その他	8,837 "	14,979 "
繰延税金資産小計	315,673千円	331,360千円
評価性引当額	131,597 "	136,838 "
繰延税金資産合計	184,076千円	194,521千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	14,035千円	13,336千円
その他有価証券評価差額金	1,692 "	1,392 "
その他	1,038 "	2,230 "
繰延税金負債合計	16,766 "	16,959 "
繰延税金資産純額	167,310千円	177,562千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

重要な後発事象は、連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,456,049	380,451	829	104,465	1,731,206	1,565,811
	構築物	318,581	204,231	329	51,826	470,655	623,549
	機械及び装置	244,407	270,942	3,178	113,398	398,772	1,361,371
	車両運搬具	11,669	210	0	3,944	7,935	23,255
	工具、器具及び備品	23,699	20,235	0	11,817	32,116	101,553
	土地	2,646,137				2,646,137	3,438
	リース資産	347,611	98,412	11,874	116,883	317,266	388,337
	建設仮勘定	453,013	351,562	755,537		49,037	
	計	5,501,169	1,326,046	771,750	402,336	5,653,128	4,067,316
無形固定資産	特許権	1,266			279	987	
	商標権	89			13	76	
	ソフトウェア	22,551	5,760		8,688	19,623	
	リース資産	34,329	14,610		22,729	26,210	
	その他	3,886	1,515		142	5,259	
	計	62,124	21,885		31,852	52,156	

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	工場の新設による投資額	342,259千円
構築物	"	159,590 "
機械及び装置	"	181,082 "
建設仮勘定	"	312,888 "

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	新工場完成による振替	753,766千円
-------	------------	-----------

3. 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	44,617	4,555	223	48,948
賞与引当金	110,000	125,000	110,000	125,000
火災損失引当金	34,040		34,040	
役員退職慰労引当金	279,080	2,870	4,830	277,120

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法としております。 公告掲載URL https://www.fuluhashi.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有していません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書の訂正届出書

2022年3月18日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書 2022年4月5日、4月13日東海財務局長に提出。

2023年2月21日提出の有価証券届出書（有償一般募集増資及びオーバーアロットメントによる売出し）に係る訂正届出書 2023年3月8日東海財務局長に提出。

2023年2月21日提出の有価証券届出書（有償第三者割当増資）に係る訂正届出書 2023年3月8日東海財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第75期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) 2022年6月29日東海財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

2022年6月30日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書

2022年12月16日東海財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第76期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) 2022年8月12日東海財務局長に提出。

事業年度 第76期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日) 2022年11月14日東海財務局長に提出。

事業年度 第76期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日) 2023年2月14日東海財務局長に提出。

(5) 有価証券届出書及びその添付書類

有価証券届出書（有償一般募集増資及びオーバーアロットメントによる売出し）及びその添付書類

2023年2月21日東海財務局長に提出

有価証券届出書（有償第三者割当増資）及びその添付書類

2023年2月21日東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2023年6月29日

フルハシEPO株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 田 国 良

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲 垣 吉 登

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフルハシEPO株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フルハシEPO株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

廃棄物処理に関連する売上高の期間帰属の適切性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>フルハシ E P O株式会社グループは、木質系廃材のリサイクル処理受託及び木質リサイクルチップの販売を行うバイオマテリアル事業と、住宅建設現場等から排出される各種建設副産物（廃棄物）のリサイクル処理を受託する資源循環事業を主な事業としている。これら主な事業におけるリサイクル処理に伴い計上された廃棄物処理に関連する売上高は連結財務諸表注記「（セグメント情報等）3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報」に記載のとおりバイオマテリアル事業において3,309,373千円、資源循環事業において1,506,917千円であり、連結売上高のそれぞれ40.9%、18.6%を占めており、フルハシ E P O株式会社がその殆どを占める。</p> <p>連結財務諸表注記「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4会計方針に関する事項(5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通り、廃棄物処理に関連する売上高は廃棄物処理が完了した時点で計上される。フルハシ E P O株式会社が取り扱う木質系廃材や建設副産物といった廃棄物は、それらが企業等から会社へ搬入された後、木質系廃材については、破碎又は切削などの手法により、建設副産物については、選別、再資源化などの手法によりまとめて処理されていくことから、廃棄物処理が完了した時点を個別に追跡することが困難である。このため、廃棄物処理が完了していないにもかかわらず売上処理が行われ、不適切な会計期間に売上が計上されるリスクが存在する。</p> <p>以上から、当監査法人は、廃棄物処理に関連する売上高の期間帰属の適切性の検討が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、フルハシ E P O株式会社の廃棄物処理に関連する売上高の期間帰属の適切性を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1)内部統制の評価 廃棄物処理に関連する売上高の計上プロセスに関連する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。評価に当たっては、特に以下に焦点を当てた。 搬入された廃棄物の数量、単位、単価などに関する情報について、ITシステムへの入力が正確であるか否かを確認する統制 期末日時時点で廃棄物処理が未完了の数量を確認する統制</p> <p>(2)売上高の期間帰属の適切性の検討 廃棄物処理に関連する売上高が適切な会計期間に計上されているか否かを検討するため、以下を含む監査手続を実施した。 バイオマテリアル事業における期末日時時点で廃棄物処理が未完了の廃棄物について、当監査法人が選定した工場にて棚卸立会を実施するとともに、売上高に計上されていないことを確かめるため関連資料と照合した。 資源循環事業における期末日時時点で廃棄物処理が未完了の廃棄物について、当監査法人が選定した工場にて棚卸立会を実施するとともに、在庫明細と照合した。また、二次処理委託先又は最終処分業者での廃棄物処理が未完了の廃棄物については、処理状況を確認するため在庫明細と関連資料とを照合した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年6月29日

フルハシEPO株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 田 国 良

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲 垣 吉 登

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフルハシEPO株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フルハシEPO株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

(廃棄物処理に関連する売上高の期間帰属の適切性)

個別財務諸表の監査報告書に記載すべき監査上の主要な検討事項「廃棄物処理に関連する売上高の期間帰属の適切性」は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「廃棄物処理に関連する売上高の期間帰属の適切性」と実質的に同一の内容である。このため、個別財務諸表の監査報告書では、これに関する記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。